

ハリマ化成グループ



自然の恵みを暮らしに活かす

環境・社会

報告書

2015

Environmental and Social  
Report 2015



# 目次

# 報告概要

目次	1
報告概要	1
トップメッセージ	2
ハリマ化成グループ基本理念	3
ハリマ化成グループ会社概要	4
ハリマ化成グループ事業概要	5
ハリマ化成グループのコーポレート・ガバナンスと内部統制システム	7

## 特集

環境配慮型企業をめざして	9
--------------	---

## 環境

環境への取り組み	11
環境マネジメント	13
環境配慮商品の開発	15
環境負荷低減への取り組み	17
化学物質の管理	20

## 社会

株主・投資家/お取引先とともに	21
労働安全衛生への取り組み	22
お客様とともに	23
社会とともに	25
従業員とともに	27
地域社会とともに	29
保安防災への取り組み	30

## データ

サイトレポート	31
データ編	33
・財務ハイライト	
・ISO認証取得の状況	
・労働災害の状況	
・物流(外部委託)におけるCO <sub>2</sub> 排出量	
・PRTR法対象物質の排出量・移動量の一覧	
・環境会計	

※ ステークホルダー:利害関係者のこと。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。

### 編集方針

本報告書は、ハリマ化成グループが果たすべきCSR(企業の社会的責任)に関する基本的な考え方や取り組みについて報告しています。

「環境・社会報告書2015」の発行にあたっては、ステークホルダー<sup>※</sup>の皆様に対して、「経済」「環境」「社会」などのすべての観点からハリマ化成グループのさまざまな取り組みを紹介するとともに、ハリマ化成グループの従業員へのメッセージとして製作しています。

2015年版の特徴は次の通りです。

- ・2012年に持株会社制となったハリマ化成グループ各社の環境および社会活動の内容を充実させました。(「関係会社の取り組み」として記載しています。)
- ・特集では、ハリマ化成グループの環境を十分に配慮した取り組みとして、2014年度のトピックスをご紹介します。(P9~10)
- ・「お取引先とともに」という章を新たに設け、お取引先とのかかわりについてご報告しています。(P21)
- ・ユニバーサルデザインフォントを採用し、より多くの方へ適切に情報を伝えられるよう配慮しました。

### 報告対象期間

2014年4月1日~2015年3月31日

\*一部、2015年度の活動を含む記載もあります。

### 報告対象範囲

ハリマ化成グループ株式会社および国内外関係会社36社を対象としています。

ただし、環境活動および社会活動については、2012年10月の持株会社体制移行後の事業承継会社であるハリマ化成株式会社を中心とし、関係会社を含む場合は本文に記載しています。

本文中の記述では、「ハリマ化成グループ」と「ハリマ化成」を以下の基準で表記しています。

ハリマ化成グループ:上記の「報告対象範囲」と同様  
ハリマ化成:ハリマ化成株式会社

ハリマ化成グループ(国内):ハリマ化成株式会社と  
国内関係会社

ハリマ化成グループ(海外):海外関係会社

\*株式会社ハリマ化成ポリマーは2014年3月に閉鎖しました。

\*ハリマ化成株式会社九州営業所は2014年11月に閉鎖しました。

(注)環境パフォーマンスデータに海外関係会社は含まれていません。集計範囲については、個々に表記しています。

### 参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

### 次回発行予定

2016年8月



# 安心と安全が、 豊かな社会を創造するための 重要な基本

## 自然の恵みをくらしに活かした社会を 世界の人々へ

「自然の恵みをくらしに活かす」これが私たちハリマ化成グループの基本理念です。社会の環境負荷低減に貢献できる製品を持続可能なプロセスでお客さまにお届けします。

ハリマ化成グループは、再生可能な植物資源である「松」から得られる松やに(ロジン)や脂肪酸などを使って、化学素材を提供しています。

松は伐採しても植林によって無限に再生が可能な資源ですが、真に持続可能な資源として活用するためには、適正な植林計画と消費のサイクルが重要です。ハリマ化成グループでは、世界の松やに資源の約1割を原料として使用しています。

## 安全、安心が脅かされてはならない

製造プロセスでは、「安全」を最優先に、5Sの徹底、組織風土、文化、技術伝承などについて安全確保の観点から取り組んでいます。しかし、近年は化学工場での重大事故が増加傾向にあり、2014年度はグループ内製造拠点において安心、安全が脅かされる事故が何度か発生しました。そこで、2015年1月に「事故災害根絶タスクフォース」を立ち上げ、グループ全体を統括して設備改善、安全教育に徹底して取り組み始めているところです。

一方、環境負荷低減活動においては、加古川製造所での、原料精製時に生じる副生物をバイオマス燃料として利用し、製造所で必要なすべての

蒸気を賄うとともに、自家発電設備を稼働させ、余剰電力を電力会社に供給しています。さらに、2014年12月には、原料である粗トール油を陸揚げする伊保基地に太陽光発電設備を設置し、メガソーラー発電所として稼働しています。

## CSR経営の浸透と強化も重要課題

社会に貢献し次世代に繋がる企業として存在する。そのためには、CSR経営の浸透と強化も重要な課題といえます。2015年6月には、監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図りました。

また、日本の科学技術力向上を目指した松籟科学技術振興財団は、これまでに30年以上の活動で累計6億6,195万円、603件の研究助成を実施してまいりました。

私たちハリマ化成グループは、これからも地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、自然の恵みをくらしに活かした社会づくりに貢献してまいります。

ハリマ化成グループ株式会社  
代表取締役社長

長谷川 吉弘

# ハリマ化成グループ基本理念

## 企業理念

- わたしたちは、自然の恵みを、くらしに活かす企業です。
- わたしたちは、潤いのある、豊かな社会の創造を使命に人と技術を大切にすグローバルカンパニーを目指します。
- わたしたちは、理解し、協力し、心から信頼し合うことそして、知的で感性豊かなチャレンジャーであることを行動の基本とします。
- わたしたちの心は、YES. ナンバー1

## ハリマグローバル企業行動基準

このグローバル企業行動基準は、ハリマ化成グループがその企業理念のもとで事業活動を行っていく上で、全ての法人およびその役員・社員が遵守する行動の基準を定めるものです。

ハリマ化成グループの全ての法人およびその役員、社員(非正規社員を含む)は、以下に定める基準の精神を理解し、人権を尊重し、関係法令、国際ルールを遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。各法人の役員は、この基準遵守の実現が自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を図ります。また、役員は、この基準に違反する事態が発生したときには、自らの責任で問題解決にあたり、原因究明、改善を図り、再発を防止します。

1. わたしたちは、「自然の恵みをくらしに活かす」を基本姿勢とし、人と技術を大切にす研究開発を通じて、豊かな社会の創造に寄与することを目指します。
2. わたしたちは、社会にとって有益で優れた商品を生産、提供することにより社会に貢献すると共に、事業活動のすべての面で商品の安全性に配慮し、行動します。
3. わたしたちは、その調達活動および販売活動において、全ての取引先に誠意をもって接すると共に、公正かつ適正な取引条件を設定し、それを遵守します。健全な取引慣行を逸脱する行為、社会通念にもとる行為は行いません。
4. わたしたちは、営業秘密を含む知的財産の重要性を認識し、他者の権利を尊重すると共に、自らの権利を守り、防衛します。また、会社資産を保全し、業務の遂行のためにのみ使用し、私用に供しません。
5. わたしたちは、事業活動に必要な資源やエネルギーはもちろんのこと、さまざまな点でこの地球から恩恵を受けており、この地球環境をよりよい状態に保つために自主的、積極的な活動を行います。
6. わたしたちは、株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを行い、社会にとって有用な情報(財務情報を含む)を積極的かつ公平に開示し、透明性の高い開かれた企業として信頼を得るよう努力します。また、インサイダー取引防止に係わる規制を遵守します。
7. わたしたちは、事業を通じての社会貢献はもとより、社会を構成する良き企業市民として社会貢献活動や文化・教育活動とその支援を積極的に行います。
8. わたしたちは、その事業活動にあたって、全ての国の法令、その他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動します。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つと共に、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行いません。わたしたちは、会社の利益または会社における職務責任に相反する可能性のある個人的関与を行いません。
9. わたしたちは、国際ビジネスの場において、国際ルールや現地法の遵守はもとより、多様な現地の習慣および文化を尊重し、海外のグループ各法人と連携して、現地の発展に積極的に貢献します。
10. わたしたちは、社員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる環境整備に努めます。また、安全で働きやすい職場環境確保に努めます。

2013年11月改定



# ハリマ化成グループ会社概要



## Europe

- チェコ  
Harimatec Czech, s.r.o. ●
- ベルギー  
Lawter カロ ●
- オランダ  
Lawter マーストリヒト ●

## Asia

- 韓国  
Lawter クンサン ●
- マレーシア  
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd. ●
- 台湾  
日商ハリマ化成股份有限公司 ●  
Harima Chemicals, Inc. Taipei Office
- タイ  
Harima Chemicals, Inc.  
Thailand Representative Office ●
- インド  
Lawter インド ●

- 中国  
ハリマ化成管理(上海)有限公司 ●  
Harima Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.
- 杭州ハリマ電材技術有限公司 ●  
Harimatec Hangzhou Co., Ltd.
- 杭州杭化ハリマ化工有限公司 ●  
Hangzhou Hanghua Harima Chemicals Co., Ltd.
- 東莞市杭化ハリマ造紙化学品有限公司 ●  
Dongguan Hanghua-Harima Paper Chemicals Co., Ltd.
- 信宜日紅樹脂化工有限公司 ●  
Xinyi Rihong Plastic Chemical Co., Ltd.
- 南寧ハリマ化工有限公司 ●  
Nanning Harima Chemicals Co., Ltd.
- Lawter 上海 ●
- Lawter 南平 ●
- Lawter 封開 ●

## Japan

- 日本  
ハリマ化成株式会社
- 北海道工場/営業所 ●
- 仙台工場/営業所 ●
- 筑波研究所 ●
- 茨城工場 ●
- 東京工場 ●
- 東京本社/営業所 ●
- 富士工場/営業所 ● ●
- 名古屋営業所 ●
- 大阪本社/営業所 ●
- 加古川製造所 ● ● ● / 中央研究所 ●
- 四国工場/営業所 ●
- ハリマエムアイディ株式会社 ●
- ハリマ化成商事株式会社 ●
- 株式会社日本フィラーメタルズ ●
- 株式会社セブンリバー ●

## Oceania

- ニュージーランド  
Lawter Mt.マウンガヌイ ●

## North America

- 米国  
Harima USA, Inc. ●
- Harimatec Inc. ●
- Lawter グローバル本社 ●
- Lawter エルジン ●
- Lawter パクスレー ●
- Plasmine Technology, Inc.  
本社 ●
- ベイミネット工場 ●
- ポートランド工場 ●

## South America

- ブラジル  
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.  
サンパウロ事務所 ●
- 本社/バラナ工場 ● ●
- アルゼンチン  
Lawter コンコルディア ●
- Lawter アカスン ●

## 会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	ハリマ化成グループ株式会社
設立	1947年11月18日
資本金	100億1,295万円
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
従業員数	57名(連結1,464名)
グループ社数	36社
事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料を主とする各事業カンパニー(右記)の経営管理

## ■グローバルに事業を展開

ハリマ化成グループ株式会社は、持株会社への移行にともない、各事業をグローバルに統括し、経営の効率化、経営判断の迅速化、経営責任の明確化を目的としたカンパニー制を導入しています。

事業セグメント	主要な製品
樹脂化成品事業	塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤など
製紙用薬品事業	紙力増強剤、サイズ剤など
電子材料事業	電子材料
ローター※	印刷インキ用樹脂、粘接着剤樹脂など

※ ローター (Lawter): 米国化学会社のロジン関連事業を買収し、ローター社として事業を行っています。

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp/>

# ハリマ化成グループ事業概要

## 私たちの生活を支えるさまざまなシーンでハリマ化成グループ

### ① 印刷インキ用樹脂

松から得られるロジン(松やに)を原料としているため環境にやさしく、美しい印刷を提供する印刷インキ用樹脂の製造で高度情報化社会に貢献しています。



### ② 塗料用樹脂

カラフルな色で人々の目を楽しませる塗料。仕上がりの美しさはもちろん、環境にやさしい低VOC<sup>※1</sup>を実現した高品質な塗料用樹脂をお届けしています。



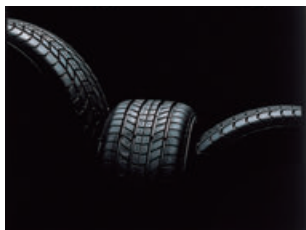
### ③ 粘接着剤用樹脂

接着剤の粘着力をアップする粘着付与剤。環境にやさしく、紙・金属・プラスチックに抜群の粘着性を発揮するロジン系粘着付与剤を提供しています。



### ④ 合成ゴム用乳化剤

自動車タイヤなどに使用される合成ゴムの製造工程に欠かせない乳化剤。自動車の性能の進歩とともに求められるタイヤのクオリティアップに貢献しています。



### ⑤ サイズ剤

水あるいはインクのにじみを防ぎます。紙の多種多様な製造条件に合わせた最適なサイズ剤を提供しています。



の製品が使われています。



8 9 パソコンに

5  
書類に



8 9  
タブレットに

2 8 10 車に

1 5  
新聞に

- ※1 VOC (Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共用水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。
- ※2 プリコート法:熱交換器を組み立てる際、あらかじめ接合部材にろう付け材料を塗布し、続いて加熱処理を施すことで接合する工法のこと。

## 6 紙力増強剤

段ボールの素材となる板紙や新聞紙などのリサイクル率の高い紙に強度を持たせる紙力増強剤。紙の品質向上の一翼を担っています。



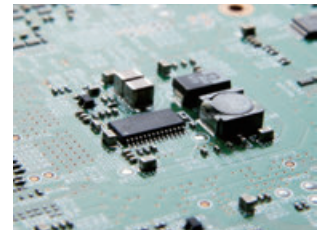
## 7 塗工剤・特殊薬品

出来上がった紙の表面に塗る薬品で、防滑性や撥水性、耐久性を付与するなど、さまざまな用途に向けてラインナップしています。また、廃棄物の量を抑制するなど、古紙のリサイクルに貢献する薬品も揃えています。



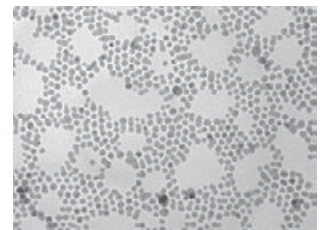
## 8 ソルダペースト

電子機器を構成する基板と電子部品の接合に使用されているのが「はんだ」です。「クリーン&ファイン」をコンセプトに、鉛を使わない「鉛フリーソルダペースト」を開発し、数多くの実績を積み重ねています。



## 9 導電性ペースト

導電性ペーストは、電気が流せる便利な接着剤です。そして、ナノサイズの金属粒子を安定分散させたインク状の導電性ペースト「ナノペースト」は、環境にやさしい新しい電子材料として注目されています。



## 10 アルミニウムろう付け材料

自動車に使用されている熱交換器はアルミニウムのろう付けが必要で、ハリマ化成はプリコート法※2で新しいろう付け材料を開発しました。これにより熱交換器は軽量化され燃費が向上し、CO<sub>2</sub>の削減にも貢献しています。



# ハリマ化成グループのコーポレート・ガバナンスと内部統制システム

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーに対して、ハリマ化成グループの企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査等委員会、監査グループの活動の充実および内部統制システムの整備に務めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンスおよびリスクマネ

ジメント体制の強化を図っています。

ハリマ化成グループの海外売上高比率は50%を超え、海外でも積極的な事業展開をしています。広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語のホームページに加えて、2010年4月から中国語によるホームページを開設し、グローバル化に対応した情報開示の充実を図るなど、投資家との対話に努めコーポレート・ガバナンスの強化を推進しています。

## コーポレート・ガバナンスの実施状況

### 経営監視機能

ハリマ化成グループ株式会社は、2015年6月25日に開催しました定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行することが決議され、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名による監査体制で、経営監視機能の充実を図っています。常勤の監査等委員である取締役は、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類などの閲覧などを通じて、監査等委員である社外取締役とともに取締役の職務の執行状況ならびに取締役会の意思決定過程を監視しています。

### 取締役会

取締役会は毎月1回以上開催され、法令、定款および取締役会規程などに定められた経営に関する重要事項は全て付議されています。また、執行役員制度を導入しており、2015年6月26日現在、取締役9名（内3名は監査等委員である取締役）、執行役員17名（内、取締役兼務者5名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略創出・意思決定および業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制をとっています。なお、取締役の員数は9名以内、また左記とは別に監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

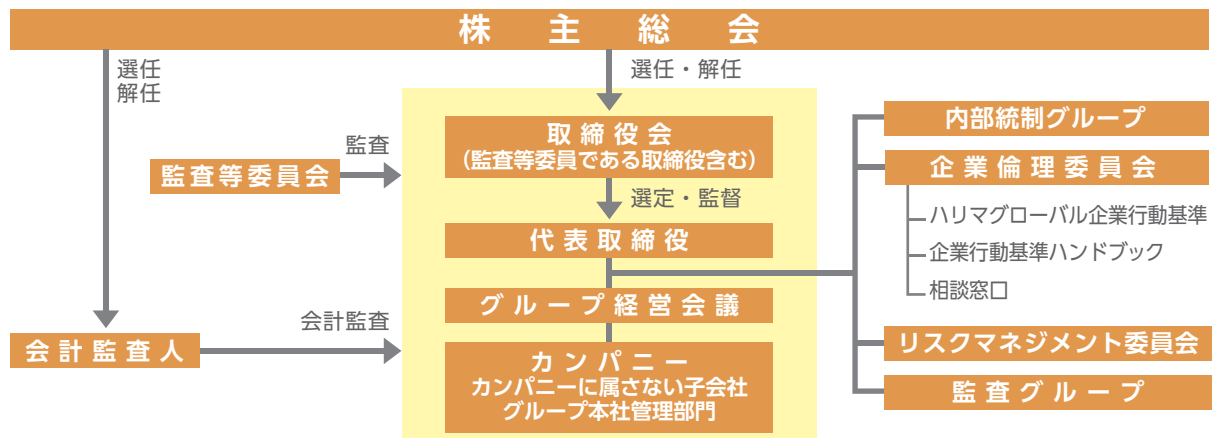
### 監査等委員会

監査等委員全員をもって構成される監査等委員会では、法令、定款および監査等委員会規程などに従い、監査等委員の監査方針、年間の監査計画などを決定するとともに、監査等委員が実施した監査や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行う中で、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っています。

### グループ経営会議

毎月1回、取締役（監査等委員である取締役含む）、執行役員ならびに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開催し、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の経営方針および計画について審議しており、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっています。

## 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要





## 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

### 企業行動基準ならびに委員会など

企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループの共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定しています。「ハリマグローバル企業行動基準」の順守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、ハリマ化成グループを取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証しています。

また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、2ヶ月に1回以上、内部統制会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避および管理の状況ならびに「ハリマグローバル企業行動基準」の順守状況を監視しています。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しています。

### 社員教育

2009年7月より役員および海外出向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを導入し、コンプライアンス、業務関連の法令・技術などのコンテンツの充実に努め、適宜、更新。追加を行っています。



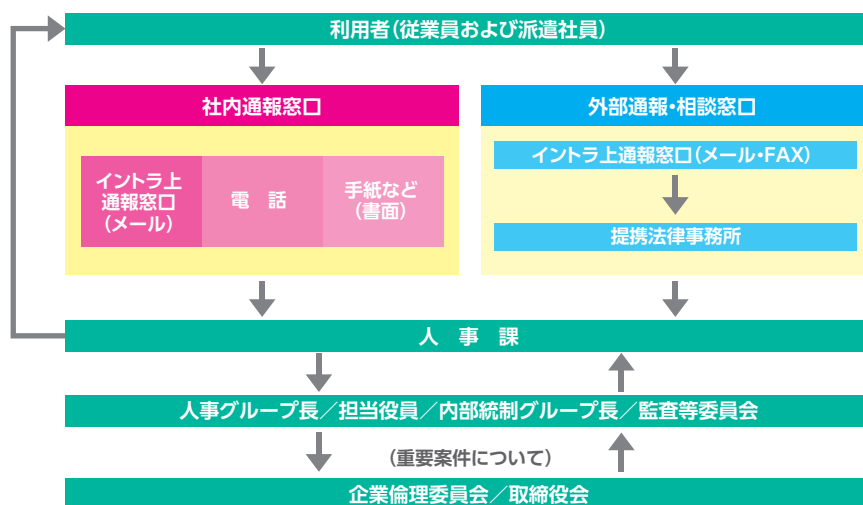
▶eラーニング教育システムの例

### コンプライアンス社内・社外通報制度

企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防および万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を社外に設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しています。

この社内・社外通報制度は、2006年4月1日に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーには最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはない旨を社内規程に明記し、運用しています。

#### コンプライアンス社内・社外通報制度フロー図



### 個人情報保護体制

2005年10月に「個人情報保護方針」ならびに「個人情報保護規程」および同関連規程を制定し、個人情報保護管理体制および個人情報の適切な取り扱いなどを定めて、個人情報保護法に対応できる体制を整備しています。



## 2 「SMBC環境配慮評価融資」で高い評価(AA)を取得

株式会社三井住友銀行では、金融機関として本業を通じて社会的責任を果たすために、環境問題を重要な経営課題のひとつと認識し、地球環境保全と企業活動との調和を図り、地球環境の維持向上につながる商品開発やソリューションに積極的に取り組んでいます。

その取り組みの一環として、企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じた融資条件を設定する「SMBC環境配慮評価融資」を実施しています。

ハリマ化成グループは、2014年度の評価で「環境保全対策の取り組みの状況」「環境ビジネスと環境コミュニケーション」「環境マネジメントシステム」などの面で高い水準であると判断され、2014年10月15日にハリマ化成グループ株式会社にて融資実行証授与式が執り行われました。

今回ご評価いただいた要旨は以下の通りです。①「自然の恵みを暮らしに活かす」という基本理念のもと、松由来のバイオマス資源を核とした化学事業を展開し、環境配慮商品に対する顧客ニーズに応えた研究開発や商品展開を推進している。②環境への負荷を最小限にする生産シス

テムとして、トール油精留プラントにバイオマス発電設備を備え、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献している。③ISO14001に基づく環境マネジメントシステムのもと、年度目標と中期目標を定めて負荷低減活動を推進するとともに、認証取得範囲の拡大にも取り組んでいる。

ハリマ化成グループは、この高評価取得を契機にして、資源循環型事業モデル構築へのさらなる挑戦を続けていきます。



▲融資実行証授与式での三井住友銀行 道廣剛太郎常務執行役員(右)と長谷川社長



## 1 兵庫県高砂市に太陽光発電設備(メガソーラーシステム)完成

ハリマ化成グループは、兵庫県高砂市の伊保港に約7万平方メートルの敷地を保有していますが、かねてより当地の有効活用方法を検討してきました。

その結果、2012年7月に施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)<sup>\*</sup>を活用し、当地の一部(1.7万平方メートル)に太陽光発電設備を設置することとし、2014年度に着工しましたが、11月14日に竣工し発電を開始しました。

本制度は、以下の①～③を後押しすることで再生可能エネルギーの導入を促すことを目的に法制化され、一定条件に適合したエネルギーを20年間にわたり、一定価格で電力会社が買い取ることを政府が保証した制度です。

①国産エネルギーとして、エネルギー自給率がアップすること。②CO<sub>2</sub>排出量が少なく、地球温暖化対策を進めること。③日本の得意な技術を生かせるため、日本の未来を支える産業を育成すること。

発電設備は、コンクリート製の置き基礎の上に架台を組み、パネル(定格250W)を南向きに傾斜角度10°で4,515枚(定格発電容量1,129kW)設置した、いわゆるメガソーラーとなっており、年間発電量約1,200千kWhを計画しています。

<sup>\*</sup> FIT:「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく制度。



## 3 中国関係会社が「グリーン生産認証」を取得

中国の生産拠点である杭州哈利瑪電材技術(杭州市蕭山經濟技術開發区)が、「グリーン生産認証」を取得しました。

中国では2003年に「清潔生産促進法(グリーン生産促進法)」が施行されました。

清潔生産(グリーン生産)認証は製造業の環境負荷低減を促進するため、この法律で定義された、グリーン生産の促進、資源の利用効率の向上、汚染物の排出の減少および防止、環境の保護、人体の健康の保障、社会の発展の促進を達成していると認められた企業に対して各地域の政府機関から認定される制度です。

杭州哈利瑪電材技術はエネルギー使用量の削減を目標に掲げ、技術的な改善や日常管理レベルの向上などにより改善活動を進め、廃棄物の削減、環境リスク対応の強化などに取り組み、2014年11月に、地元政府機関より「グリーン生産認証」を取得しました。

今後は、2004年10月に取得したISO14001(環境マネジメントシステム)との2つの認証取得を基盤として、環境の取り組みを継続的に推進していきます。



▲杭州市蕭山經濟技術開發区政府機関による審査



▲グリーン生産認証取得に取り組んだ従業員

# 環境への取り組み

ハリマ化成グループは、「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念に創業以来、再生可能な植物資源「松」から得られる有用物質を人々の生活に役立つ製品に変えてお届けすることにより、循環型企業として事業展開しています。

## 地球環境の保全に向けて

### 環境に関する基本的な考え方

環境汚染の防止、環境負荷の低減に積極的に取り組み、全社で環境経営を推進しています。

### ハリマ化成グループ 環境方針

(2013年5月15日改定)

私たちは、「自然の恵みをくらしに活かす」を企業理念とし、一人ひとりが環境方針に基づき環境保全活動を積極的かつ継続的に推進します。

1. パインケミカル※1事業が、再生可能な天然資源の有効利用であることを意識し、生産から利用、廃棄に至るまで環境にやさしい商品の開発に努めます。
2. ハリマ化成グループが行う事業活動、製品、サービスに係わる法規制、協定およびグループ各社が同意したその他の要求事項を順守し、汚染の予防に努めます。
3. ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善を図ると共に、環境目的・目標を設定し、環境実績の改善に努めます。
  - ①環境負荷の低減(エネルギー、廃棄物、環境汚染/大気水質)
  - ②有害化学物質の適正管理
  - ③緑地の保全管理
4. 環境教育・啓蒙活動を通じて、ハリマ化成グループで働くすべての人への環境方針の理解と意識の向上を図り、社内外において環境に配慮した行動をします。
5. この環境方針は、関係企業、地域の住民方々などの利害関係者および一般の人々にも開示します。

## 地球温暖化防止への取り組み

### 地球温暖化防止に関する基本的な考え方

私たちは、くらしや産業の中で毎日たくさんのエネルギーを使っています。しかし、原子力発電を除くと、エネルギーの中心となっている石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っている状況です。今後も安定的にエネルギーを確保していくため、化石燃料に替わるエネルギーの確保が課題となっています。

再生可能エネルギーは、自然界で繰り返し起こる現象から取り出すことができ、枯渇することなく、持続的に利用できるエネルギー源です。自然との関わりが深いハリマ化成グループにとっては、最重要課題として再生可能エネルギーの有効活用に取り組み、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

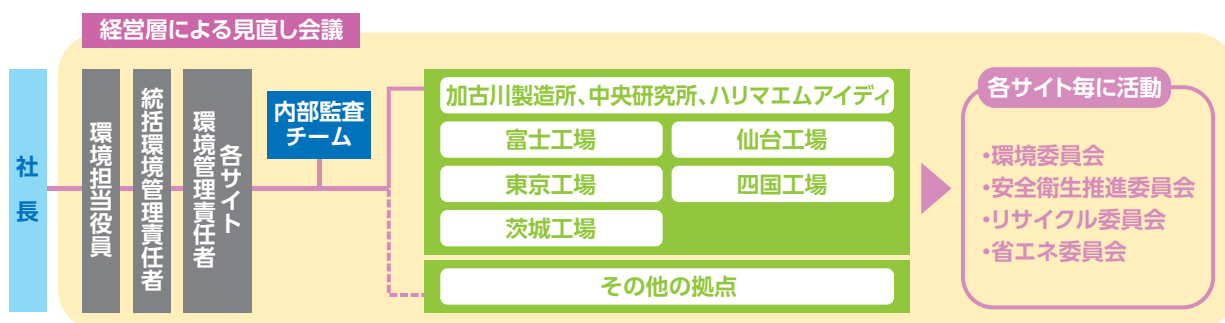
### CO<sub>2</sub>排出量の状況

ハリマ化成は創業以来、粗トル油※2を精製した後の副産品(以下、バイオマス燃料※3)を燃料として利用しています。2005年度からバイオマス燃料の有効利用をさらに推し進めバイオマス発電を稼働させることで、2009年度からはバイオマス燃料が全エネルギー使用量の6割を越えています。

バイオマス燃料は、CO<sub>2</sub>排出量がゼロと認められていますので化石燃料使用の場合に比べてCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減したことになります。バイオマス発電設備から発生する蒸気と電力は、加古川製造所のエネルギー全てを賄い、余剰電力を再生可能エネルギー※4として電力会社に販売しています。その結果、従来購入電力分と売電分に相当するCO<sub>2</sub>排出量が削減できています。2014年度のCO<sub>2</sub>排出量は、省エネ活動の推進、バイオマス発電の順調稼働などに加えて、ハリマ化成ポリマーの閉鎖にともない、製造を他拠点に移管集約したことにより、生産効率が向上し2013年度比2.6%削減できました。

## 環境管理体制

ハリマ化成は、各サイト毎に委員会、分科会を設置し、活動計画の審議や活動結果の評価、改善を行っています。



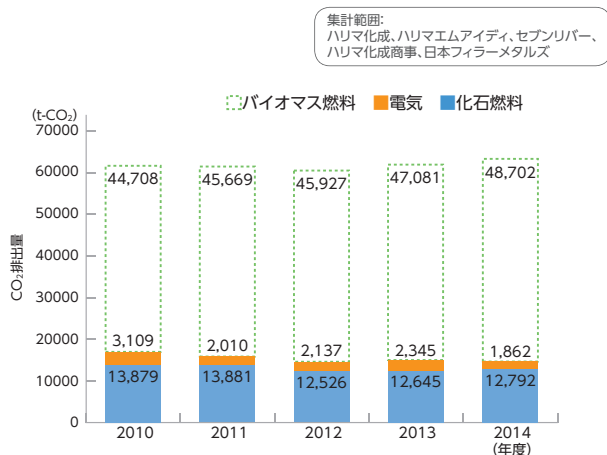


さらに、地球温暖化問題を最重要課題として認識し、CO<sub>2</sub>排出量削減にも積極的に取り組んでいます。

※1 **パインケミカル**:パインは「松」、ケミカルは「化学」であり、パインケミカルは、松の木から採れるロジン(松やに)、トール油、テレピン油などの有用な化学物質を扱う「松の化学」のことです。

### ●CO<sub>2</sub>排出量の推移

バイオマス燃料の利用により、CO<sub>2</sub>排出量を削減した値を考慮して以下のグラフを作成しています。



▲バイオマス発電設備

### ●物流部門での取り組み

エネルギーの使用の合理化に関する法律(2006年4月施行)の定める特定荷主として、輸送時に伴うエネルギー使用量の把握と省エネルギーの計画を立てています。

ハリマ化成の物流はすべて委託していますので、物流会社と協力しながら、輸送時におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。また、CO<sub>2</sub>排出量がトラック輸送より低いとされる鉄道や海運輸送へのモーダルシフト※5も一部実施しています。

- ※2 **粗トール油**:製紙業界で使用されるパルプを製造する際に、副生する植物由来の油分(ロジン、脂肪酸が主成分)。
- ※3 **バイオマス**:生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼んでいます。
- ※4 **再生可能エネルギー**:石油・石炭などの限りある化石燃料と異なり太陽光や風といった自然現象が循環する中で取り出せるエネルギー。
- ※5 **モーダルシフト**:自動車や航空機による輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の輸送に切り替えること。

### ●関係会社の取り組み

#### ブラジルから——

#### Harima do Brasil Indústria Química Ltda.

#### 植樹活動

2014年10月15日、生物多様性の維持や地球温暖化防止、地域の自然保護を目的に、市役所の協力を得て苗木(和名:コショウボク)※6を調達し、工場近郊の保育所周辺に児童たちとともに150本の苗木を植えました。



▲植樹をする児童と従業員

※6 **コショウボク**:学名「Schinus molle」、通称「ペルーコショウ」とも呼ばれるウルシ科サンショウモドキ属の常緑樹。ブラジル名は「アロエイロ・サリサ」と言い、成木は15メートルまで成長する。

#### 中国から——

#### 南寧哈利瑪化工有限公司

#### ボイラー燃料の天然ガス化

ハリマ化成グループは、CO<sub>2</sub>排出量の少ない燃料への転換をすすめています。

南寧哈利瑪化工では蒸気ボイラー2基、熱媒ボイラー1基を天然ガスと灯油の両方が焚けるボイラーへの更新を2014年2月に完了し、稼働を開始しました。その結果、2014年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2013年度比10%削減することができました。



▲稼働を開始した天然ガス蒸気ボイラー

# 環境マネジメント

ハリマ化成は、環境方針を掲げISO14001に基づく環境マネジメントシステムを展開しています。全社の目的・目標に沿ってそれぞれの部門部署が年度目標を設定し、環境負荷の低減、環境保全活動を継続的に実施しています。

## 環境目標と実績

各テーマに対し中期環境目標(2015年度環境目標)を定め、その目標達成に向けて、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

### 2014年度実績と中期環境目標(2015年度環境目標)

評価基準 ◎:達成 ○:一部達成 △:取り組んでいるが目標達成に至らなかった ×:取り組みが不十分

テーマ	2014年度目標	2014年度実績	判定	関連ページ	2015年度目標
温暖化防止	電気使用量の原単位1%削減	原単位:6.2%削減	◎	P11-12	エネルギー原単位を毎年1%削減
	燃料使用量の原単位4%削減	原単位:1.6%削減	△		
	CO <sub>2</sub> 排出量を前年度より削減	CO <sub>2</sub> 排出量:5.6%削減	◎	P17-19	CO <sub>2</sub> 排出量を1990年比20%削減
	物流データ集計の精度アップ	原単位:4%削減	◎	P33	
資源の有効活用	廃棄物発生量の1%削減	発生量:11%削減	◎	P18	最終埋立処分量をゼロ
	ゼロエミッション※の継続(0.2%以下)	ゼロエミッション達成(0.0%)	◎		
化学物質の管理	PRTR対象物質の大気排出量1%削減	大気排出量:5%削減	◎	P34	化学物質管理システムによる一元管理
	環境関連規制の順守	少量新規製造届出	◎	P20	
	化学物質管理システムによる原料、製品の管理	・SDS作成支援 ・システムの改良	◎		
危機管理	人身有休:0件	人身有休:0件	◎	P22	リスク管理による防災体制の充実
	人身無休:前年比減	人身無休:10件(前年度比1件増加)	×	P33	
	公害防止の監視強化(環境苦情0件)	環境苦情:2件(前年度比±0件)	△	P30	
	緊急対応マニュアルの整備	マニュアルの見直しと訓練の実施(各拠点)	◎		
その他	内部監査のレベルアップ	・重点監査実施項目の設定 ・注意事項の充実	○	P14	内部監査員のレベルアップ
	マニフェスト電子化の推進	一部の拠点で電子化運用中	○		マニフェスト電子化の推進
	環境教育についてeラーニングを活用	「廃棄物の管理とグリーン調達」などの教材を揃えました	○		教育による環境意識の向上

集計範囲:ハリマ化成とハリマエムアイディ

※ ゼロエミッション:「ある産業から出る全ての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを指すことで新しい資源循環型社会の形成を目指す考え方」として国連大学で提唱された。ハリマ化成は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指している。

## 運営方法

環境マネジメントシステムの運営にあたっては、環境方針、環境目的・目標に基づいた「PDCAサイクル」を確立し、このサイクルを繰り返すことで継続的な改善と環境に与える負荷の低減に努めています。

また、毎年6月の環境月間には「環境目的・目標発表会」を開催し達成状況を報告しています。発表のあった取り組み事例については、今後の参考とするためイントラネットで公開しています。



◀ 第12回環境目的・目標発表会

## 環境教育

従業員一人ひとりの環境意識の向上を図るため、勉強会、講演会などを通じて継続的に環境教育・啓発を実施しています。

2014年度は、工場サイトの環境負荷実績報告会、省エネ勉強会、リサイクル勉強会などを開催しました。また、eラーニングシステムにおいて、環境に関する教材を選定し、環境教育に活用しています。

## 環境監査

### ISO14001に関する外部審査を受審

毎年、ISO14001認証審査機関による外部審査を受けています。2014年度の外部審査の結果、登録維持に問題は無いと判定され登録を継続しています。

### ISO14001内部監査を実施

資格認定された監査員による内部監査では、環境マネジメントシステムが有効に運用されているか監査を実施しています。また、より効果的な監査を実施するため、毎回、内部監査員に重点的に監査する項目を指示しています。

## Topics ISO14001 認証取得拠点を拡大

ハリマ化成グループは、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくためISO14001の認証取得を推進しています。

2014年12月、ハリマ化成の仙台工場・営業所と四国工場・営業所がISO14001の認証を取得しました。



◀ ISO14001認証取得に取り組んだ仙台工場・営業所の従業員



◀ ISO14001認証取得に取り組んだ四国工場・営業所の従業員

## ▶ 関係会社の取り組み

### 中国から

#### 杭州哈利瑪電材技術有限公司

### 海外従業員への研修

2014年7月7日～11日、グローバル人材を育成するため、杭州哈利瑪電材技術の従業員がハリマ化成グループ創業の地、日本の加古川製造所で研修を行いました。

参加した3名の従業員は、日本での安全・環境・品質に対する取り組みについて、実際に現場を体験しながら考え方やノウハウを共有しました。

この研修を通じて、安全・環境・品質に対する従業員の意識が向上し、知識のレベルが上がることを期待しています。



▲研修の感想を述べる従業員(右側)



# 環境配慮商品の開発

ハリマ化成は、「自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、人と環境にやさしく、循環型社会の形成を目指したものづくりを実践するため、環境配慮のポイントを明確にした研究開発を進めています。

## 環境配慮商品の説明

### 【1】環境配慮型塗料用樹脂

塗料用樹脂を取り巻く環境への対応、法規制は年々厳しくなっており、VOC※1削減の流れがますます加速されています。

このような状況の中、ハリマ化成では比較的毒性の低いミネラルスピリットなどの第3種有機溶剤を使用し、二液型樹脂に比べ廃塗料や廃容器を削減できる一液型で架橋性を有した高耐候な製品の開発に注力しています。

また、環境配慮の観点からコア技術である「合成樹脂技術」「乳化技術」の2つを組み合わせ、ハイソリッド樹脂、水系塗料用樹脂の開発も進めています。



環境ポイント

バイオマス資源活用

省資源

廃棄物削減

VOC対策

### 【2】UVインキ用樹脂

UVインキ(紫外線硬化型インキ)は、伸び悩むインキ市場の中においても今後の成長が期待されているインキです。UV照射によりインキを乾燥(硬化)させるシステムはVOCの揮発がなく、環境配慮型インキの代表格として注目されています。技術的には省電力化、脱石化原料化、臭気対策、印刷品質の向上など改善の余地が多く残されている分野です。

ハリマ化成では非可食バイオマス※2原料であるトール油から精製されるトール油ロジン・脂肪酸を用いて、UVインキの課題解決に向けた樹脂開発を進めています。



環境ポイント

温暖化防止

バイオマス資源活用

省エネ

VOC対策

### 【3】ポリアクリルアミド系紙力増強剤

紙は木材から加工されたパルプを原料としているだけでなく、紙自体もリサイクル可能な優れた素材です。この優れた素材に、リサイクルによって損なわれるパルプ繊維間の結合力を補い、再生された紙の強度を改善できる薬品が紙力増強剤です。

ハリマ化成のポリアクリルアミド系紙力増強剤「Harmide」は、紙のリサイクルだけでなく、紙の軽量化や紙の生産効率改善といった製紙産業における環境への取り組みにも、その効果を発揮しています。



環境ポイント

省資源

リサイクル

軽量化

廃棄物削減



特に、「地球温暖化対策」としてCO<sub>2</sub>排出量の削減へつながるバイオマス原料を積極的に活用し、自然環境に負荷の少ない商品、使用時に省エネルギーや廃棄物の削減に貢献する商品の開発に注力しています。

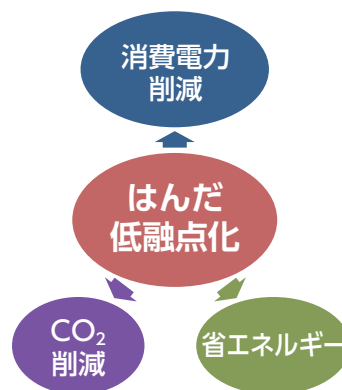
- ※1 VOC (Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共用水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。
- ※2 非可食バイオマス:再生可能な生物由来の資源であるバイオマスのうち、食糧と競合しないもの。食糧と競合するパーム油、菜種油、大豆油などと違って、食糧として用いることのできないマファ油、ジャトロファ油などの非可食油や、セルロースなどの木質系バイオマス、微細藻類などがある。

#### [4]低融点鉛フリーソルダペースト

電子機器の組み立てには、接合材料として「はんだ」が多用されています。昨今、環境配慮や省エネルギーへの意識の高まりから、はんだ接合工程における消費電力量およびCO<sub>2</sub>排出量の低減が期待できる「低融点鉛フリーはんだ」への注目が高まっています。

一般的に低融点鉛フリーはんだは、接合強度などの面において、現在使用されている鉛フリーはんだに劣ると言われています。

ハリマ化成ではコア技術である樹脂合成技術を活用し、接着機能を付与することにより、高い接合強度を実現する低融点鉛フリーソルダペーストを開発し、環境負荷の低減に貢献していきます。



環境ポイント

温暖化防止

省エネ

#### [5]ハロゲンフリー鉛フリーソルダペースト

良好なはんだ付け性を得るために、ハロゲン(塩素、臭素など)を含む化合物はフラックスの成分として無くてはならない物質です。

しかしながら、ハロゲンはダイオキシン発生のもととなり、ガンなどの健康被害を引き起こす懸念があるため、これを低減させる動きが活発化しています。ハリマ化成もこのような業界の動きに迅速に対応し、ハロゲン化合物を一切含まないハロゲンフリータイプの鉛フリーソルダペーストを開発し、日本だけでなく世界中の多くのお客様にご使用いただいています。



環境ポイント

温暖化防止

#### [6]高熱伝導銀ペースト

LEDは、長寿命、省エネルギーなど環境に優しい製品として急速に普及が進んでおり、液晶テレビのバックライト、照明、自動車などの用途で幅広く利用されています。

LEDチップは発光する際に熱を発生するため、LEDチップから熱を効率的に逃がす必要があり、高放熱性の接合材料が求められています。

ハリマ化成ではこれまで培ってきた金属ナノ粒子配合技術を応用して、お客様のご要望に応えることができる高熱伝導性を実現した銀ペーストを開発し、国内外のお客様にご使用いただき、LEDの普及に貢献しています。



環境ポイント

温暖化防止

省エネ

省資源

廃棄物削減

# 環境負荷低減への取り組み

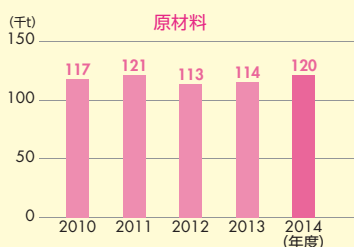
ハリマ化成グループは、資材の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握することに努めています。

## 環境負荷フローチャート

### INPUT

#### 原材料

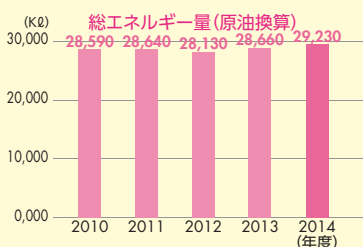
120千t



#### エネルギー



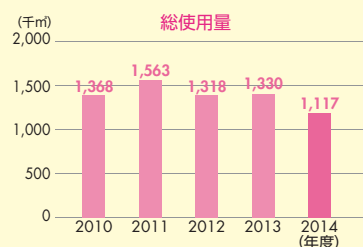
電力 20,500MWH  
化石燃料 5,882Kℓ  
バイオ燃料 18,200Kℓ



#### 水



上水道 54千m<sup>3</sup>  
工業用水 227千m<sup>3</sup>  
地下水 836千m<sup>3</sup>



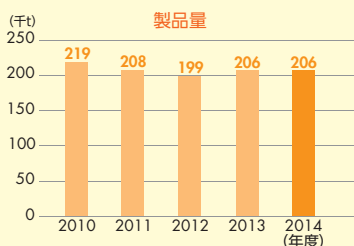
## ハリマ化成グループ(国内)事業活動

集計範囲:  
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリパー、  
ハリマ化成商事、日本フィラーメタルズ

### OUTPUT

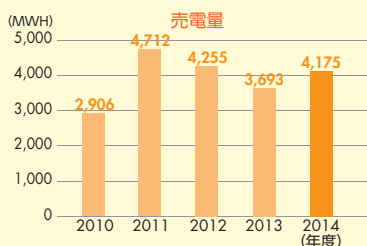
#### 製品

206千t



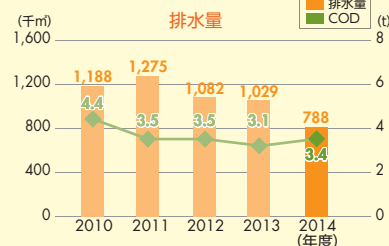
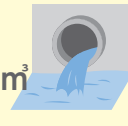
#### 電力

売電量 4,175MWH



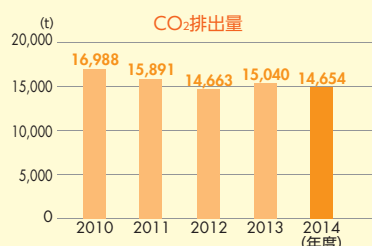
#### 水域

排水量 788千m<sup>3</sup>  
COD※1 3.4t

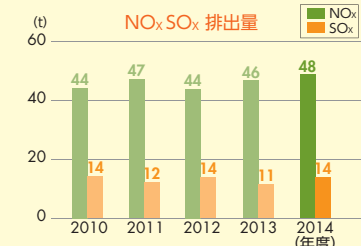


#### 大気

CO<sub>2</sub> 14,654t



NO<sub>x</sub>※2 48t SO<sub>x</sub>※3 14t



#### 廃棄物

社外排出量 2,405t

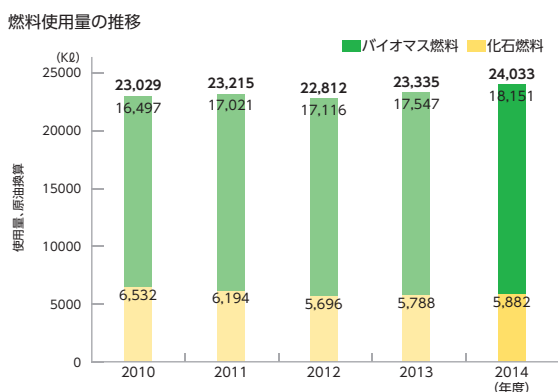


ハリマ化成グループは、事業活動にともない発生する環境負荷物質の低減に積極的に取り組んでいます。

## 環境負荷物質の低減

### 燃料の使用量

2014年度は、2013年度に比べバイオマス燃料、化石燃料ともに増加しましたが、CO<sub>2</sub>排出量は、工場閉鎖にともない製造を他拠点に移管集約し生産効率が向上したこともあり削減することができました。燃料の天然ガス化への転換を推進し、徹底した省エネ活動に取り組み、引き続き環境負荷物質の低減を進めていきます。



集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィラーメタルズ

### NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>およびCODの発生量

2014年度は、2013年度に比べボイラー稼働増によりNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>ともに微増となりました。

排水については、工場閉鎖により排水量は減少しましたが、CODは微増となりました。今後もNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、CODの監視を強化し、削減対策を講じていきます。

### エネルギーの「見える化」導入による省エネ

事業活動を行う上で必要な使用エネルギーの「見える化」システムの導入を進め、国内拠点にモニタリング機器を設置・展開しており、エネルギーロスの抽出や製造条件の最適化など生産活動における省エネに取り組んでいます。また、「見える化」にすることで従業員一人ひとりの環境意識を向上させ、現場改善につなげています。

## 関係会社の取り組み

### チェコから

#### Harimatec Czech, s.r.o.

##### 容器再生プログラムに参加

EU<sup>※4</sup>の包装廃棄物に関する指令<sup>※5</sup>の採択を受けて、各加盟国は国内における法制度化を進め、独自の容器包装廃棄物の回収・リサイクル機関を構築しています。

Harimatec Czechは、チェコのリサイクル法に従って、政府公認のリサイクル管理会社であるEKO-KOMのシステムに加入しています。

この法律は、容器を購入し、製品を詰めてチェコ国内で販売、流通させる会社に対して、廃容器のリサイクルにかかる費用の負担を義務付けるもので、廃容器の回収を促進するためにEKO-KOMのシステムに加入し、四半期ごとに排出量に応じた費用支払うことが必要です。

Harimatec Czechは、廃容器のリサイクル率を上げる活動に積極的に参加しています。



▲容器再生プログラム参加証明書

※1 COD:化学的酸素要求量。水中の汚染物質を化学的に酸化し安定させるのに必要な酸素の量。数値が高いほど水が汚れていることとなります。  
 ※2 NO<sub>x</sub>:ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる窒素の酸化物。紫外線によって光化学反応を起こし、光化学オキシダントの原因となる。  
 ※3 SO<sub>x</sub>:ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる硫酸酸化物。酸性雨の一因にもなります。  
 ※4 EU(European Union):欧州連合。欧州連合条約に基づく、経済通貨統合、共通外交・安全保障政策、警察・刑事司法協力などのより幅広い分野での協力を進めている政治・経済統合体。28カ国(2015年8月現在)が加盟している。  
 ※5 包装廃棄物に関する指令:1994年のEU指令「容器包装と容器包装廃棄物に関する指令94/62/EC」によって容器包装廃棄物の回収とリサイクルが規定された。指令の目的は、各加盟国で独自に行われている容器包装廃棄物の管理政策を調和させるとともに、達成すべきリサイクル率を目標として設定することで、環境保全レベルを引き上げること。

# 環境負荷低減への取り組み

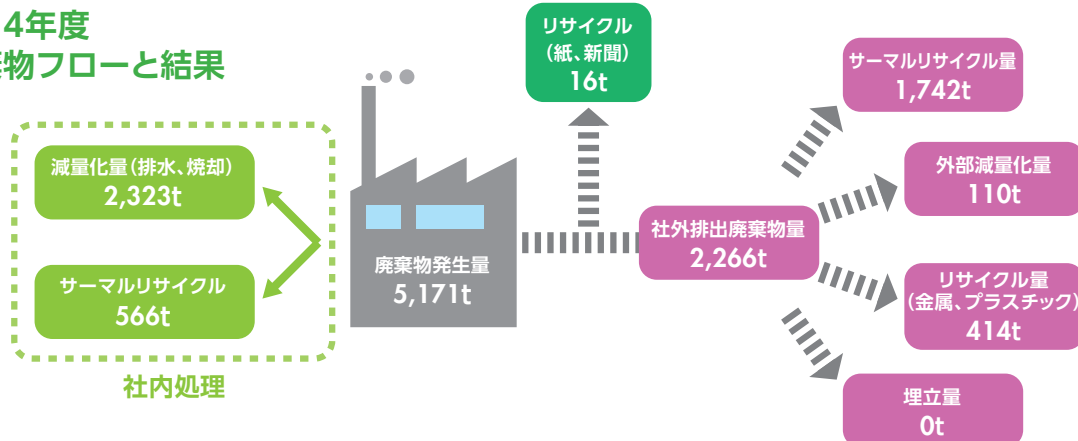
ハリマ化成は、循環型社会形成を目指した取り組みのひとつとして廃棄物の減量、リサイクルの推進、適正管理に努めています。

## 廃棄物の削減

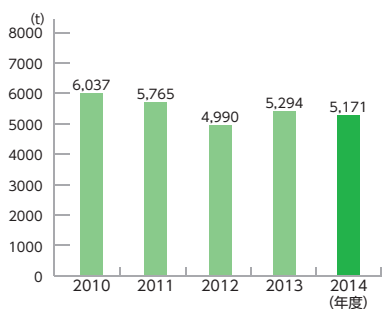
### 廃棄物発生量の内訳と推移

集計範囲:ハリマ化成とハリマエムアイディ

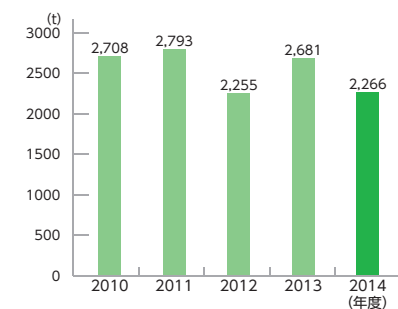
### 2014年度 廃棄物フローと結果



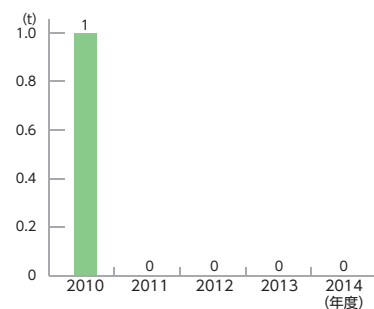
廃棄物発生量の推移



社外排出廃棄物量の推移



最終埋立量の推移



## ゼロエミッション※1

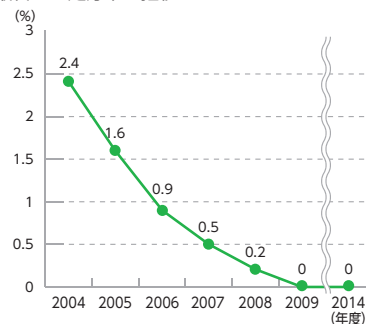
### ゼロエミッション継続中

過去、最終埋立処分率は2%以上で推移していました。

埋立処分のほとんどはバイオマス燃料の焼却灰※2であり、Na、Kを多く含むため、埋立処分となっていました。種々検討の結果、2005年度後半からセメントへの利用が可能となり、リサイクルできるようになったため、2006年度より最終処分率が1%以下となり、ゼロエミッションを達成しました。

2010年度には、廃ガラスのリサイクル処理も可能となり、2011年度は、さらに削減を進めて最終埋立量がゼロとなりました。今後もゼロエミッションを継続していきます。

最終埋立処分率の推移



※1 ゼロエミッション:「ある産業から出る全ての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とする」こととして国連大学で提唱された。ハリマ化成は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指しています。

※2 バイオマスボイラー焼却灰:バイオマスボイラーの燃料であるトール油副産品は、工程上、石鹼の酸分解を含むため、硫酸ナトリウムを多く含んでいる(灰分約1%)。このため、セメントへの資源化ができず埋立処分していました。

集計範囲:ハリマ化成とハリマエムアイディ



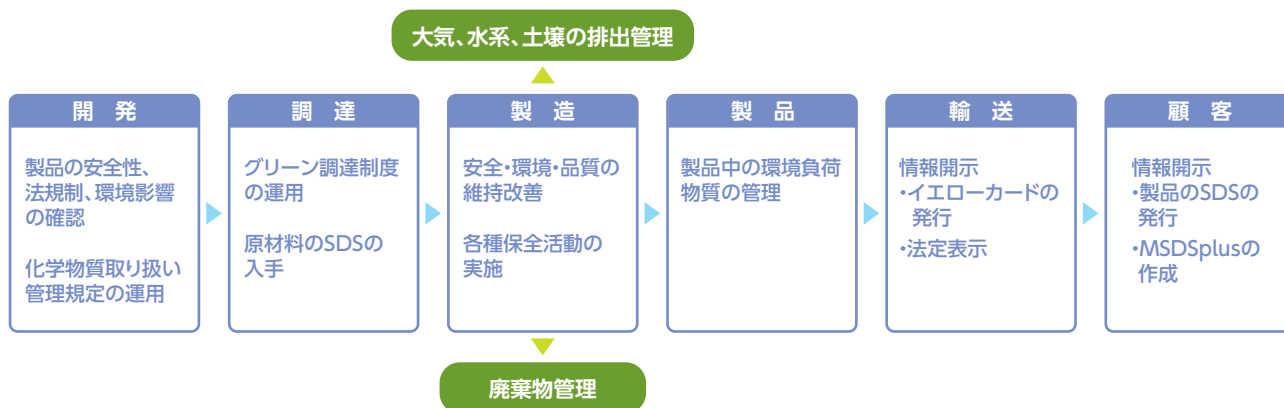
# 化学物質の管理

ハリマ化成グループは多くの化学物質を使用していますが、それらを適正に管理し、化学物質による環境汚染の防止と、環境負荷の低減を図っていくことは企業の社会的責任です。

## 化学物質管理の取り組み

取り扱う化学物質を的確に把握するため、製造する製品のみならず原料、副生物、廃棄物に至るまで、人への有害性、環境への影響について事前にチェックし、厳しく管理しています。

### 化学物質管理体制



## 各種法規制への対応

### 化学物質管理システム

製品の組成情報や安全性情報、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、「化学物質管理システム」を導入しています。製品中の含有物質に関するお客様からのお問い合わせや、法規制対象物質の含有確認、GHS<sup>\*1</sup>に対応するSDS<sup>\*2</sup>の作成などに活用しています。また、海外の関係会社への展開も進めています。

### 海外法規制への対応

REACH規則<sup>\*3</sup>の対応や中国新化学物質環境管理弁法<sup>\*4</sup>の施行、CLP規則<sup>\*5</sup>の届出など、複雑化する化学物質情報を正確に把握し、各国の連携を強化しながら、確実に対応を進めています。

## ▶ 関係会社の取り組み

### チェコから——

#### Harimatec Czech, s.r.o.

#### 化学物質管理システム説明会に参加

GHSに基づくSDSの作成が行えるようにするため、2014年7月11日、化学物質管理システムの使用方法について説明を受けました。Harimatec Czechからは実務者2名が参加し、習得に向けて実践的な内容で行われました。



▲説明を受けるHarimatec Czechの従業員(左側)

- \*1 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals):化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いてわかりやすく表示し、その結果を製品ラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。
- \*2 SDS(Safety Data Sheet):「安全データシート」とも呼ばれ、化学物質を安全に取り扱うために必要な情報を記載したものです。
- \*3 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals):欧州連合における人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会および欧州理事会規則。
- \*4 中国新化学物質環境管理弁法:中国で製造・輸入する化学物質の管理について定めた法律。
- \*5 CLP(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures):物質および混合物の分類・表示・包装に関する欧州議会および欧州理事会規則。

# 株主・投資家/お取引先とともに

ハリマ化成グループは、株主・投資家の皆様に対して、適時・適切で公平な情報公開に努め、積極的な対話を心がけていきます。また、法令を遵守し、環境問題や人権に配慮した公正な購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

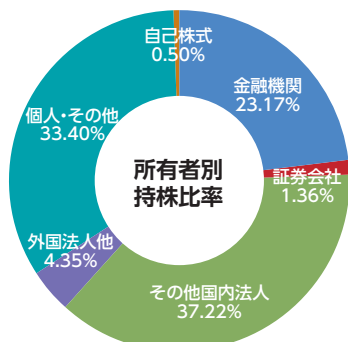
## 株主・投資家とのかかわり

### 株主の状況

ハリマ化成グループ株式会社の2015年3月31日現在の株主数は3,113名で、前期に比べ112名増加しました。株式所有者別持株比率は、「その他国内法人」が37.22%（前期比0.32ポイント減）と最も多く、続いて、「個人・その他」が33.40%（前期比0.60ポイント増）、「金融機関」が23.17%（前期比0.83ポイント減）となりました。

なお、単元株式は100株とし、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整備しています。

今後も投資家の皆様から魅力ある企業として評価していただき、多くの株主の皆様からご支援いただけるよう取り組んでいきます。



株主分布状況(2015年3月31日現在)

### 情報開示

投資家の皆様ハリマ化成グループへの理解を深めていただくために、企業情報や財務情報をはじめ、製品開発や事業展開に関する最新情報をホームページに掲載しています。今後も積極的な情報開示とIR活動に努めていきます。

### 剰余金の配当などに関する基本方針

株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の企業価値向上による株主利益の増大をめざしています。また、経営基盤の強化や積極的な事業展開に備えた内部留保の充実に努めるとともに、業績動向、配当性を勘案して実施しています。

### 株主総会

株主総会は、「開かれた、わかりやすい株主総会」であること、また株主の皆様からご意見を頂戴する機会であると捉えて、より多くの株主の皆様にご出席いただけるように、3月決算株主総会の集中日を避け、2015年6月25日に開催しました。

株主総会終了後は、株主懇談会の開催やハリマ化成株式会社加古川製造所を視察していただき、ハリマ化成グループへの理解をより深めていただきました。



▲第73期定時株主総会の会場

## お取引先とのかかわり

### 取引に関する基本的な考え方

お取引先に誠意をもって接するとともに、公正かつ適正な取引と安定した信頼関係を築くため、すべての関連する法令を遵守し、CSRを重視した調達活動を推進しています。

### グリーン調達の推進

「グリーン調達運用基準」を制定し、原料や資材を調達するお取引先とともに環境保全と製品の環境配慮性向上に取り組んでいます。

### 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国において、武装勢力による一般市民への非人道的な行為や環境破壊が大きな問題になっています。

武装勢力は、不法に採掘したタンタル、錫、金、タングステンといった鉱物(紛争鉱物)を資金源としていることから、紛争鉱物の使用に対して企業の適切な対応が強く求められています。

ハリマ化成グループは、現在までの調査において、原材料に当該地域で採掘された鉱物の不使用を確認しており、今後もグローバル企業としての社会的責任を果たしていきます。

# 労働安全衛生への取り組み

ハリマ化成グループは、安全をすべてに優先させるという基本理念のもとに、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

## 安全衛生方針

### ハリマ化成グループ 安全衛生方針 (2013年5月15日改定)

1. 地域の方々、従業員が安心して暮らし、働けるより安全な企業を目指し、安全衛生目標を定め、継続的に改善を実施する。
2. リスクアセスメントの継続により作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る。
3. 安全で快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する。

## 労働安全衛生活動

安全衛生方針に基づき、労働災害を撲滅するために、安全教育をはじめKYT(危険予知トレーニング)、ヒヤリハット、安全パトロール、啓蒙活動などのさまざまな活動に取り組んでいます。また、安全な働きやすい職場環境の確保を目指し、5S活動を推進しています。

### 漏洩・出火事故について

2014年8月23日、22時頃、ハリマ化成株式会社東京工場において、ヒューマンエラーにより製品(危険物)が漏洩する事故が発生しました。消防、警察などに通報し、適切に漏洩の停止および回収作業を行っており、人的被害、火災の発生、工場敷地外への流出はありませんでした。

2014年9月30日、9時45分頃、ハリマ化成株式会社東京工場のタンクヤード内において、設備の老朽化により原料(危険物)が漏洩する事故が発生しました。消防、警察などに通報し、適切に漏洩の停止および回収作業を行っており、人的被害、火災の発生、工場敷地外への流出はありませんでした。

2014年12月9日、1時30分頃、ハリマ化成株式会社富士工場において、製造設備破損により、当該設備周辺の一部が燃える事故が発生しました。消防、警察などに通報し、適切に消火活動を行っており、人的被害、爆発の発生、漏洩事故はありませんでした。

### 再発防止に向けて

2014年度に発生しました漏洩・出火事故において、地域の皆様をはじめ、関係各位に対し、ご心配、ご迷惑をおかけしたこと、心よりお詫び申し上げます。

事故の重大性を真摯に受け止め、全社をあげて設備改善、従業員の再教育など管理体制の強化に取り組んでいます。

## 事故災害根絶タスクフォースがスタート

近年、化学工場において事故が増加している現状や、ハリマ化成の東京工場および富士工場で発生した事故を重く受け止め、2015年1月から、グループ全体を統括した「事故災害根絶タスクフォース」をスタートさせました。

事故の原因には、個人に由来する部分もありますが、フェールセーフ<sup>※1</sup>、フルブルーフ<sup>※2</sup>を念頭に設備の改善で防止あるいはダメージを軽減できる事故もあります。タスクフォースでは、まずは設備改善を主体に対策を進め、併せてその作業の“どこがポイントか”、“なぜ必要か”という“Know why”を中心とした教育で個人のレベルアップを図っていきます。

事故が起されれば従業員も安心して作業ができず、また事故の後始末に手がとられ品質の安定化、作業の省力化という前向きな活動ができず、慌ただしく作業することでミスが発生するという負のスパイラルに入ります。この負のスパイラルを断ち切ることがタスクフォースの大きな使命として活動を強力に推進していきます。

- ※1 フェールセーフ:装置・システムにおいて、誤操作・誤動作による障害が発生した場合に生じる被害を最小限に抑えること。
- ※2 フルブルーフ:利用者が誤った操作をしても危険にさらされないこと、設計の段階で安全対策を施しておくこと。

## ▶ 関係会社の取り組み

### アメリカから —

#### Plasmine Technology, Inc. ベイミネット工場

### パインケミカル協会より安全衛生施設優秀賞を受賞

パインケミカル協会(以下PCA、詳細は24ページをご覧ください。)は、毎年、秋にはパインケミカル産業の関係者が集まる国際会議、春にはPCA委員会メンバーを中心とした年次総会を米国で開催しています。

2014年4月29日～5月1日に開催された年次総会では、環境衛生安全委員会より今年から採用された安全衛生優秀賞において、組織一丸となった継続的な5S活動への取り組みなどが高く評価され、多くの候補社の中からPlasmine Technologyが安全衛生施設優秀賞を受賞しました。



▲安全衛生施設優秀賞を受賞するPlasmine TechnologyのSteve Violette社長(左から2人目)



# お客様とともに

ハリマ化成グループは、お客様が満足していただける製品とサービスを提供するため、国際規格「ISO9001」の運用により品質管理の強化を実施するとともに、お客様への情報発信を積極的に行っています。

## 品質向上のための取り組み

### 品質マネジメントシステム

ハリマ化成グループは、品質保証体制を整えるため国際規格ISO9001の認証取得を推進しています。

品質マネジメントシステムの継続的改善と効果的な運用を実施するとともに、顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項への適合を通じて、仕事の質および顧客満足度の向上をめざしています。

### 品質に関する基本的な考え方

品質方針のもと、全社が一体となってお客様の視点に立った品質向上活動に取り組んでいます。

#### ハリマ化成グループ 品質方針

(2013年5月15日改定)

私たちは、「自然の恵みをくらしに活かし、潤いのあふ豊かな社会を創造する」を企業理念とし、品質第一に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

#### 〈考え方〉

事業所の一人ひとりの行動の結果が製品品質に直結していることを認識し、

- 1.法令、規制順守を基盤にして、顧客満足の向上に努める。
- 2.定めたシステム・手順書に則った作業、是正・予防処置の適切な実施で、クレームの発生を未然に防ぎ、より高い品質の提供を目指す。
- 3.品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る。
- 4.年度品質目標を定め、適切性、妥当性、有効性を評価し、見直しを実施する。

### 品質問題の対応

品質問題は基本的に関係部署でクレーム内容、処置、原因究明、対策、そして再発防止策の評価を行っていますが、特に影響が大きいクレームは重大と定義し、それ以外のクレームと区分して重点管理しています。

また、工程内で発生した人的ミスに関しては、なぜなぜ分析を実施し、なぜなぜを繰り返して真の原因を導き、再発防止対策に取り組んでいます。品質問題をなくしていくために、なぜなぜ分析の考え方や進め方をより適正な形になるように進めています。

### 改善・提案活動

品質を維持・向上し、変化する環境の中で安定して事業を継続していくためには、生産効率改善はもちろん、従業員一人ひとりの意識啓発も重要となります。

ハリマ化成では、2004年度より「小集団活動」に取り組んできましたが、改善の拡大と更なるスピードアップを図るため、その活動方法を見直し、2010年度より「改善・提案活動」として新たにスタートしています。テーマは従来の生産性向上、環境問題、省エネなどに加えて、安全や衛生、5Sなどのあらゆる業務が対象となり活動職場も広げました。また、優秀な事例については表彰を行い、従業員の品質に対する意識の向上につなげています。今後もお客様の信頼をより一層高めていくために品質の向上に努めていきます。

#### Topics お客様のご要望にスピーディーに対応

ナノテクノロジーはIT、エレクトロニクス、インフラ・エネルギーなどのあらゆるマーケットにおいて、ビジネスに革新をもたらしている基盤技術です。



▲完成した新工場

近年、ハリマ化成グループではコア技術である印刷インキや塗料用樹脂の製造で培われた樹脂合成のノウハウと、新たに取り組んできた機能性ナノ粒子の分散技術を融合した研究開発を進め、光学フィルム分野を中心に機能性コーティング剤の供給を行っています。

本事業に本格的に取り組むため、新たに工場を立ち上げ、供給面でもお客様のご要望にスピーディーに対応することが可能となりました。

#### Topics 新たに信頼性試験センター稼働

試験効率を高めるため、新たに信頼性試験センターを稼働させました。信頼性に関する重要なデータを採取する役割を果たしています。



▲信頼性試験センター建屋

展示会などを通じて、お客様と積極的にコミュニケーションを図っています。

お客様への情報発信

**「パインケミカル協会 (PCA) 国際会議開催**  
 ハリマ化成グループ、Harima USA、Lawter、  
 Plasmine Technology  
 (2014年9月21日～23日、米国シアトル)

パインケミカル協会 (Pine Chemicals Association、以下PCA) は、松の木から採れるロジン、トル油などの有用なパインケミカル製品の生産や消費に関わる団体で、高品質な製品を安定的に供給できるよう、安全や環境、継続的な発展を意識した活動を推進しており、世界の企業82社 (2014年9月23日現在) が加盟しています。

国際会議には世界26カ国、125社が参加し、ハリマ化成グループからはPlasmine TechnologyのCatti Post技術課長が「Developing Old Chemistry in New Global Market」と題して発表を行いました。

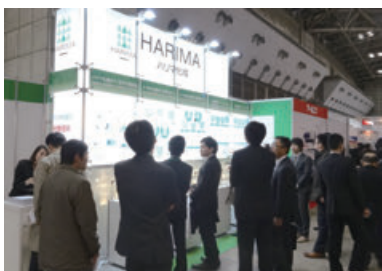
一方、PCAの環境衛生安全副委員長からは、「PICS Program」と命名されたPlasmine Technologyの安全性や作業環境の改善への取り組みについて紹介されました。PICS ProgramはPCA年次総会においてBest Practices賞を受賞しています。



▲発表するPlasmine TechnologyのCatti Post技術課長

**「第14回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」に出展**  
 樹脂・化成事業カンパニー  
 (2015年1月28日～30日、東京ビッグサイト)

展示会では、ハリマ化成グループの機能性ナノ粒子分散技術を紹介するとともに、独自に開発したさまざまな機能性ナノ粒子の分散液の展示も行い、多くのご来場者様と活発なディスカッションが交わされるとともに、サンプル提供のご希望や多くのご質問が寄せられました。



▲ハリマ化成のブース

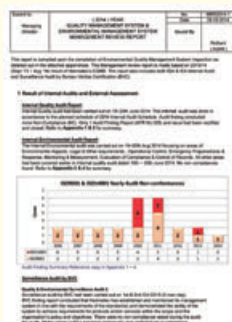
▶ 関係会社の取り組み

マレーシアから —

**Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.**

**ISO9001勉強会の開催**

2014年9月9日、ISO9001に関する従業員の理解を深める目的で勉強会を開催しました。今後も従業員の意識向上に努めていきます。



勉強会に使用した資料▶

日本から —

**株式会社セブンリバー**

**展示会で製品紹介**

2014年11月28日～30日、東京ビッグサイトで開催された多彩なクリーニング製品・技術・サービスを展示する「クリーンライフビジョン21・2014東京国際クリーニング総合展示会」に出展しました。



▲セブンリバーのブース

展示会では、病院・介護施設用の薬剤など新規開発した11製品を紹介し、多くのお客様に興味を示していただきました。

中国から —

**杭州杭化哈利瑪化工有限公司**

**品質管理活動**

杭州杭化哈利瑪化工では、品質管理会議を毎月開催し、品質に関わる事項の方針を決定し、組織的に品質管理活動を進めるための調整や審議を行っています。お客様に満足していただけるような安定した品質の製品提供に努めています。



▲品質管理会議 (2014.12.22)



# 社会とともに

ハリマ化成グループは、財団活動などを通じて科学技術の振興、芸術、文化活動の支援や人材育成に取り組んでいます。

## 松籟科学技術振興財団 第32回研究助成金を贈呈

松籟科学技術振興財団では、2015年3月4日に第32回研究助成金贈呈式を開催しました。2014年度は、58件の申請の中から18名の方々に総額1,800万円の研究助成金を贈呈し、1983年の創設以来、本年度を含めて延べ603件、総額6億6,195万円の研究助成金を贈呈しています。

式典では、文部科学省研究振興局長の常盤豊様よりご祝辞をいただき、受賞者を代表して早稲田大学の水野潤教授から「研究者は、身近なところにもある研究の種を発見しなければならない。また、受賞者としては、日々精進してこの助成研究の成果を上げるとともに、将来を担う学生を育てることも社会に還元する重要なことだと考えている。」とご挨拶をいただきました。

その後、2011年度研究助成先である東北大学の徳山

英利教授から「酸化-骨格転位カスケードの精密制御を基盤としたアミノールアルカロイドの革新的合成」と題して研究成果を発表いただきました。

松籟科学技術振興財団は、1982年にハリマ化成グループの創業者である故長谷川末吉名誉会長が科学技術庁(現文部科学省)から「科学技術功労者賞」を受賞した栄誉を機に、1983年に科学技術の振興と世界文化の発展を願って設立されました。

そして、この設立の趣旨に沿った事業活動と実績により、2013年4月1日をもって公益法人の認定を受け、「公益財団法人 松籟科学技術振興財団」として、引き続き、科学技術の発展に寄与する研究開発への支援事業活動を行っています。



公益財団法人 松籟科学技術振興財団  
 設立:1983年3月  
 行政庁:内閣府  
 ホームページ:<http://www.shorai-foundation.or.jp/>  
 松籟(しょうらい)= 松に吹く風。また、その音。

◀第32回研究助成を受けた方々と長谷川理事長(前列中央)



▲祝辞を代読される振興企画課奨励室の棒田明室長



▲受賞者を代表して挨拶される早稲田大学の水野潤教授



▲研究成果を発表される東北大学の徳山英利教授

## 「第44回神戸まつり」への協賛

2014年5月18日に三宮・元町などの神戸の中心地で「第44回神戸まつり」が開催されました。

ハリマ化成グループの長谷川社長が副理事長を務める財団法人日伯協会<sup>\*1</sup>は、神戸ブラジル協会<sup>\*2</sup>と合同でイベント開催を盛り上げると同時に、神戸市と姉妹都市であるブラジル・リオデジャネイロ市とのさらなる友好親善をめざして、毎年神戸まつり・パレードに出場しています。

<sup>\*1</sup> 日伯協会:1926年創立、日本で初めてブラジルとの2国間交流関係を結んだ団体で、交流促進のため積極的な活動を展開しています。

<sup>\*2</sup> 神戸ブラジル協会:日本、ブラジル両国民の理解を深め、相互協力を通じて両国の友好、親善に寄与しています。



▲神戸まつり・パレード



**Topics** 理科教育への支援が日本のサイエンスのレベルを上げる

2014年12月10日、北海道大学において、北海道大学の鈴木章名誉教授とハリマ化成グループの長谷川社長が対談されました。

鈴木名誉教授は金属のパラジウムを触媒として、ホウ素を用いて有機化合物を合成する化学反応「鈴木カップリング」を開発し、2010年にノーベル化学賞を受賞されています。また、松籟科学技術振興財団の研究助成を1991年に「生理活性物質合成を指向した選択的炭素-炭素結合形成反応」のテーマで受賞されています。

鈴木名誉教授から「ハリマ化成グループはケミカル領域の企業ですが、化学だけではなくて物理も生物も含めて日本のサイエンスのレベルアップのために理科系の研究者のサポートを今後ともお願いしたですね」とお言葉をいただきました。長谷川社長も「会社の業績を上げて支援を拡げていきたいと思います」とお言葉を返され、その後もなごやかに対談が続きました。



▲鈴木名誉教授(右)と長谷川社長

【鈴木 章(すずき・あきら)博士略歴】  
1930年、北海道勇払郡鶴川村出身。北海道大学理学部化学科卒業。北大大学院理学研究科化学専攻を修了、北大工学部助教授、1963年から米国パデュー大学に留学し、ホウ素研究の第一人者であるブラウン教授に師事、1973年から1994年まで北大工学部教授、現在は北大名誉教授。2010年ノーベル化学賞を受賞。

▶ 関係会社の取り組み

チェコから——

**Harimatec Czech, s.r.o.**

在チェコ日本大使館幹部と  
JETRO※3・プラハ事務所所長がご来訪

2015年3月17日、在チェコ日本大使館の亀谷一等書記官と永見一等書記官、JETRO・プラハ事務所の村上所長がご来訪されました。

今回のご訪問は、先方のご要望により実現したもので、Harimatec Czechの事業内容や安全・環境・品質の取り組みを説明しご理解をいただきました。チェコでのHarimatec Czechの活動に対するご期待がうかがえました。

※3 JETRO(Japan External Trade Organization):日本貿易振興機構法に基づき設立された独立行政法人日本貿易振興機構。



▶亀谷一等書記官(中央)、永見一等書記官(左)とHarimatec Czechの中川社長(左から2番目)

中国から——

**南寧哈利瑪化工有限公司**

広西大学生日本語スピーチコンテストへの協賛

2015年4月26日、広西師範学院明秀キャンパスで第8回広西大学生日本語スピーチコンテストが開催されました。

コンテストは、広西自治区の大学で日本語を専攻する中国人学生を対象に行われ、2015年度は13校から27名が参加しました。事前テーマのスピーチと即興テーマのスピーチの2部構成となっており、日本語の発音や文法、語彙、内容、表現などを審査します。

南寧哈利瑪化工はコンテストの審査員をするなど運営を支援しています。



▲コンテストの参加者

# 従業員とともに

ハリマ化成では、従業員は重要なステークホルダーであり、また会社にとって最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながるという認識のもと、従業員一人ひとりが安心して仕事に全力投球でき、仕事を通して自己実現できる環境の整備に取り組んでいます。

## 雇用と処遇

### 採用

ハリマ化成では「企業行動基準」の中で、採用にあたって雇用機会均等と多様性を尊重し、人種・宗教・国籍・年齢・性別などによって差別しないことをうたっており、これを基本方針とし、ホームページ、各種広報媒体を活用し応募機会を広く提供しています。

また、中途採用や派遣社員から社員への雇用の転換を進めるなど雇用機会の拡大と雇用の安定に努めています。

また、海外事業拡大に伴い、中国を中心とした外国籍の人材の採用を行っており、今後は更に国籍の拡大と採用後のフォロー体制の整備を推進していきます。

### ワークライフ・バランスへの取り組み

ハリマ化成では、早くから育児休業制度(1992年)、介護休業制度(1998年)を導入し、仕事と家庭の両立を支援するための制度を整備しており、2010年度には育児目的の新しい半日休暇制度を導入するなど、従業員のワークライフ・バランスの充実に取り組んでいます。

### <育児休業などの取得実績>

(人)

	2012年度	2013年度	2014年度
産前産後休暇	2	0	6
育児休業	4	2	7
介護休業	0	0	0

### 60歳以降の再雇用制度

企業の社会的責任の履行という側面だけでなく、能力ある人材の確保および定年退職者の生活の安定を図る目的で、2006年4月より、「継続雇用制度」を導入しています。定年退職者が健康で60歳以降も継続して働く意欲がある場合で、会社との合意ができた場合は、最長で厚生年金基礎部分の支給開始年齢に達するまで雇用を継続することができると同時に、収入不足に対する不安の解消にも繋がります。

### 女性の活躍推進

女性の活躍を推進するため、キャリアビジョン策定に向けた女性社員キャリア形成研修を実施しており、その中で、育児休業制度などを活用したワークライフ・バランスの実現も推奨しています。

また、スタッフ職から総合職への転換制度を導入し、女性の活躍の場の拡大を推進しています。

### 障害者の雇用

障害者の雇用については、通年採用を実施し雇用機会の拡大に努めています。

2014年度障害者雇用率は3.2%で、法定雇用率2.0%を上回っています。今後も新卒採用に加え、中途採用も積極的に実施し、雇用機会の拡大に努めていきます。

## 人材育成

従業員一人ひとりの能力向上を支援するために教育研修にも力を入れています。特に、フォローアップに注力し、研修の内容を確実に習慣として身につけて「能力」とすることを研修の主眼としています。これらの教育研修を通して、「自己の成長を感じ、働きがいを持って仕事に取り組める」環境づくりを推進しています。

研修プログラムについては、年間実施計画およびその内容を社内のイントラネット上にオープンにし、自己のビジネスプラン形成や部下育成に活用できる体制としています。また、2009年度よりeラーニングを導入し、基礎教育およびテーマ別の教育に活用しています。

今後は、激変する市場変化に対応できるグローバル企業実現のため、「実践的な人材育成」に向け、更なる教育プログラムの強化、導入を実践していきます。

### <主な研修プログラム>

階層別研修(集合教育)	テーマ別研修(集合など)	選抜型研修(派遣)	自己啓発支援
新入社員導入研修 新入社員フォロー研修 リフレッシュ研修(2年目社員) チャレンジ研修(3年目社員) キャリア開発研修(中途採用者) 女性社員キャリア形成研修 昇格候補者研修(監督職、管理職) 昇格者研修(指導職、監督職、管理職) 考課者訓練研修(管理監督職)	ライティングセミナー コーチングセミナー 基本動作研修  eラーニング ・コンプライアンス ・情報セキュリティ ・メンタルヘルス ・安全輸出貨物管理 など	幹部候補者研修(監督職) 経営幹部候補者研修(管理職)	海外留学制度 国内留学制度 語学留学制度 公的資格取得支援 通信教育 語学研修

## 人事制度

次代を担う人材の育成に資する制度として、成果だけでなく、行動評価(プロセス)を評価項目として取り入れ、さらにはチャレンジに対して、その努力にも報いる加点主義を基本方針とした透明性の高い人事評価制度を導入しています。

従業員は、役割責任にリンクした行動評価基準により、一人ひとりが担っている職務に対して求められる行動、能力、資質を理解し、自らが育成課題を掲げ、その結果が報酬に反映されます。

また、現在の役割基準を上回るチャレンジ課題に挑戦する制度を設けており、このチャレンジ課題は未達成であっても評価の減点はなく、達成すれば加点する制度として運用しており、果敢にチャレンジできる風土の醸成と人材育成のスピード化を図っています。

成果主義に束縛されず、行動評価とチャレンジ課題への挑戦を通して、働きがいのある環境を整備しています。

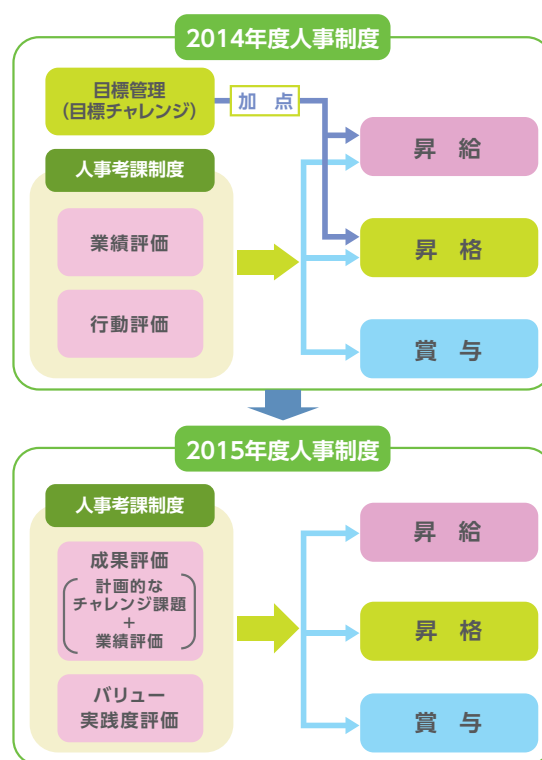
また、制度の運用面でも2012年度より、「計画的な人材育成のための人事評価制度の活用」をキーワードに、より実態に則し、効果的な運用ができるよう制度を見直し、2015年度より、新制度の運用を開始しています。

新制度は「テーマ達成度(成果評価)」と「バリュー実践度(バリュー評価)」を評価軸とする人事評価制度とキャリア開発プログラムシート(Career Development Program Sheet、以下CDPシート)の導入を特徴としています。

「統一された価値観“バリュー”」を、採用-教育(育成)-評価-処遇(賃金)に至るすべての人事制度の基軸とすることにより、価値観の多様化が進む中で従業員のベクトルを合わせ、企業グループとして追い求める課題や企業理念の実現といった企業価値の創造の推進力を高めます。

CDPシートの導入により、上司と部下が協働して

“バリュー”を基軸とした10年先のキャリアを見据えた計画を作成し、実践する人材育成(自己成長)制度を構築しました。CDPシートで「計画的な人材育成(自己成長)」を型決めることにより、ハリマ化成においては普遍的に一定の基準での育成が可能となり、すべての従業員の満足度を高め、企業価値最大化への推進力を高めます。



## 福利厚生

従業員が持てる能力を最大限発揮できる環境をつくり出すための福利厚生制度や、従業員自身が病気になったり、家族の介護が必要になったときなど、いざというときのセーフティネットとなる制度も整備しています。

また、2008年1月よりメンタルヘルスクア制度を導入し、従業員だけでなく従業員の家族も利用できる体制を整えています。

### セーフティネット/長期休業補償制度

従業員が病気やケガで就業できなくなった場合に、収入の減少をカバーし家族の生活をサポートするための制度で、社会保険での補償期間18ヶ月を超えて就業できない状態が継続した場合に、最長満60歳まで収入をカバーする制度です。

本制度では会社が基準給与月額60%を補償し、従業員の任意加入上乗せにより最大基準給与月額の90%が補償されます。

### 健康・医療・メンタルヘルス相談サービス

従業員とその家族の体と心の健康の保持・増進と各個人のセルフケアのサポートを目的として、健康・医療・メンタルヘルスに関する相談サービスを整備しています。

本制度では精神的負担の約半分が法律に関連するといわれていることより、法律相談サービスも整えてサービスの充実にも努めています。

また、2010年4月より全社統括産業医を任用し、統括産業医による教育の充実および専門的なサポートができる体制としメンタルヘルスクアに努めています。

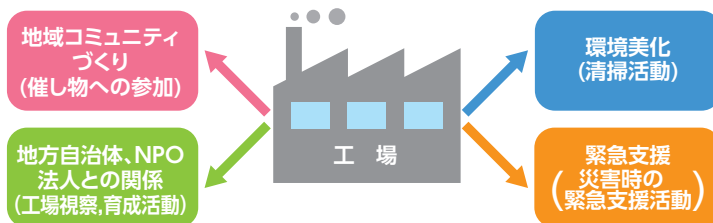


# 地域社会とともに

ハリマ化成グループは、「地域とともに発展することが企業の使命である」との認識にもとづき、地域の皆様や従業員とのよりよい関係づくりを心がけています。

## 良き企業市民として

工場見学を通してハリマ化成グループの事業活動や環境への取り組みなどを紹介し、社会の一員として、地域の一員として相互理解を深めています。



## 工場見学

地域の皆様との交流、相互理解を深めるため工場見学を実施し、有意義な意見交換などを行っています。

## 次世代の教育支援

学生を対象とした工場見学会や職場体験のためのインターンシップなどを実施しています。

## ▶ 関係会社の取り組み

### ブラジルから——

#### Harima do Brasil Indústria Química Ltda.

#### 古着寄付キャンペーン活動に参加

2014年6月5日、不要となった古着などを回収し、恵まれない方々が暖かく冬を過ごせるようにと、市が主導するキャンペーンがあり、従業員に古着などの提供を募り、市の呼びかけに協力しました。



▲寄付活動に協力する従業員

### アメリカから——

#### Plasmine Technology, Inc. ベイミネット工場

#### インターンシップ実施

就業体験としてフロリダ大学1年生の学生2名を受け入れました。インターンシップ期間中は実験の進め方、計画の立て方、そして、自分たちが作成した製品の評価方法など実際の業務を行い、最終日には、経営層に対してプレゼンテーションを行うなど化学やもの作りの素晴らしさを体験する貴重な機会を提供しています。



▲インターンシップ期間中(2014.8.15~2014.12.15)に体験した消火訓練(左)と実習中の学生(右)

### アメリカから——

#### Harimatec Inc.

#### 地域清掃活動(アドプロード・プログラム)

アドプロード・プログラムとは、ボランティア団体が地元行政機関と協力しながら道路の一定区間を継続的に清掃管理することで、地域の環境美化に貢献する制度です。

Harimatecは、2008年6月に地元グイネット郡(Gwinnett County)<sup>\*</sup>と合意書を締結して以来、工場前のEvergreen通りの定期清掃に努めています。



▲Evergreen通りの定期清掃(2014.7.10)

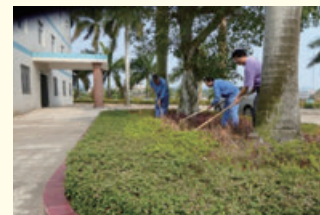
<sup>\*</sup> グイネット郡:ハリマテックが所在するジョージア州の郡(州の行政区)。

### 中国から——

#### 信宜日紅樹脂化工有限公司

#### 清掃活動

2014年10月、清掃活動を行いました。環境美化に努めています。



# 保安防災への取り組み

ハリマ化成グループは、防災への対応を怠らず、日常業務の中で企業防災を心がけています。

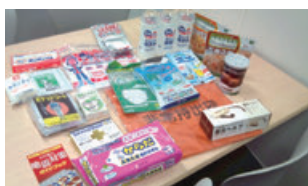
## 災害から身を守るために

2011年3月11日に発生した東日本大震災のような大災害から身を守るためには、平時から準備や心構えを整えておかなければなりません。

ハリマ化成では、2006年から全従業員に帰宅困難者用のエマージェンシーキット(防災グッズ)配布や、安否確認システムを導入するなど行ってきましたが、東日本大震災の教訓を活かし、保安防災への取り組みを強化しています。

### 防災用の備蓄品

- エマージェンシーキットの袋をウエストポーチからリュック式に変更して、内容の充実を図りました。
- 備蓄品として被災時に最低限必要となる防災用品を配備した上で、拠点ごとの事情に応じた整備を行っています。
- 工場には、緊急地震速報装置を設置するとともに、非常用発電機の設置も進めています。



▲エマージェンシーキットの中身

### 通信手段の確保

2013年4月より、災害で被災した拠点の状況を確認する通信手段として、ボイス・パケット・トランシーバー(V.P.T.)を国内17拠点に設置しました。

V.P.T.は、現在災害時通信規制の対象外であるため、災害発生直後でも通話が可能であると判断し採用しました。



▲ボイス・パケット・トランシーバー

### 帰宅困難者の対策

借り上げ住居の一部や、社有マンション数室を避難場所に使用できるようにしています。

### 災害時安否確認システム

災害発生時に従業員などの安否状況をいち早く確認できるように、2006年度から安否確認システムを導入しています。また、不定期に安否を連絡する返答訓練も繰り返し行っています。

## 防災訓練

防災訓練は各拠点において毎年実施しており、拠点に応じたより実践的な内容で行っています。

## ▶ 関係会社の取り組み

### 日本から —

#### 株式会社日本フィラーメタルズ

##### 総合防災訓練

日本フィラーメタルズの本社がある千葉県野田市では、毎年9月1日の防災の日に、地域の皆さんや関係機関・団体などと連携して総合防災訓練を実施しており、日本フィラーメタルズも訓練に参加しています。

いつ起きるか分からない災害に対して、防災意識の向上を図っています。



▲倒壊家屋からの救出訓練

### アメリカから —

#### Harimatec Inc.

##### 消火訓練

2014年9月5日、火災などの緊急事態の発生に備え、消火訓練を行いました。消防署からは指導職員を派遣していただき、火災時の対処方法や消火器の取り扱い方法、消火方法について指導していただきました。

訓練を通して、消火活動の重要性を確認しています。



### 日本から —

#### 株式会社セブンリバー

##### 火災避難訓練

毎年、火災発生による初期消火や各所通報など、各自がとるべき初動対応を全員が迅速かつ確実に身につける訓練を行っています。

2014年11月14日、消火器・消火栓の設置場所の確認や防災設備業者の指導のもと、消火器・消火栓を実際に使用した消火訓練を行い、常日頃から高い防災意識を持つよう努めています。



### 中国から —

#### 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司

##### 総合防災訓練

2014年12月15日、従業員の突発事故の対応能力の養成と、火災発生時の組織の迅速な行動で火災損失を最小限にとどめるべく、消防安全教育の一環として総合防災訓練を行いました。

訓練は従業員19名と保安員6名が真剣に対処し、保安防災に関する意識を高めることができました。



# サイトレポート ハリマ化成と国内関係会社

加古川製造所、中央研究所  
ハリマエムアイディ

所在地 兵庫県加古川市野口町水足671-4  
電話番号 079-422-3301

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
エネルギー	電気 原油換算	kℓ	2,984	3,033	2,986	2,967	3,023
	燃料(化+バイオ) 原油換算	kℓ	18,612	18,929	19,100	19,471	19,967
大気	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,447	2,885	2,997	3,115	2,564
	NO <sub>x</sub>	kg	38,400	40,600	37,500	40,300	41,400
	SO <sub>x</sub>	kg	12,900	10,900	13,200	10,300	12,400
水域	排水量(排出先:河川および下水道)	m <sup>3</sup>	534,436	551,147	507,446	448,514	435,048
	COD	kg	1,773	1,682	1,820	1,418	1,229
廃棄物	廃棄物発生量	t	3,266	3,276	2,877	3,129	2,597
	社外処理量	t	2,195	2,271	1,874	2,256	1,770
	最終埋立量	t	0	0	0	0	0
PRTR	大気排出量	kg	3,658	3,752	3,772	2,780	2,882
	移動量	kg	13,533	14,816	16,353	20,532	15,122

※ 排水量の算出を見直し、2011年度と2012年度の値を上表のとおり修正しました。

## 富士工場

所在地  
静岡県富士市比奈311-9  
電話番号 0545-38-2254

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気 原油換算	kℓ	1,143	1,101	1,038	1,041	1,087
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	2,150	2,190	1,994	2,047	2,147
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	6,020	5,987	5,470	5,568	5,875
NO <sub>x</sub>	kg	3,561	3,854	3,551	3,665	3,762
SO <sub>x</sub>	kg	0	0	0	0	0
排水量(排出先:河川)	m <sup>3</sup>	168,099	165,576	166,265	162,074	163,882
COD	kg	1,328	662	515	746	672
廃棄物発生量	t	1,058	936	793	815	1,036
社外処理量	t	156	223	141	179	186
最終埋立量	t	1	0	0	0	0
大気排出量	kg	157	178	196	185	185
移動量	kg	4	275	453	265	565

## 東京工場

所在地  
埼玉県草加市稲荷6-18-1  
電話番号 048-931-4311

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気 原油換算	kℓ	400	332	334	352	392
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	1,208	1,155	1,062	1,129	1,237
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,224	3,044	2,856	3,049	3,318
NO <sub>x</sub>	kg	1,651	1,614	1,552	1,613	1,785
SO <sub>x</sub>	kg	0	25	93	115	99
排水量(排出先:河川)	m <sup>3</sup>	97,044	94,369	86,821	83,107	83,608
COD	kg	340	378	330	258	451
廃棄物発生量	t	1,352	1,191	1,058	1,039	1,199
社外処理量	t	263	206	180	164	208
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	1,725	1,439	1,355	1,166	807
移動量	kg	16,941	12,839	13,280	13,000	20,000

## 茨城工場

所在地  
茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里13-1  
電話番号 029-889-2911

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気 原油換算	kℓ	145	145	147	149	143
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	404	416	370	391	389
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	1,345	1,353	1,254	1,319	1,299
NO <sub>x</sub>	kg	299	472	444	454	413
SO <sub>x</sub>	kg	272	367	320	192	316
排水量(排出先:河川)	m <sup>3</sup>	14,438	14,770	15,363	15,303	16,168
COD	kg	55	61	77	77	65
廃棄物発生量	t	255	281	205	236	280
社外処理量	t	13	15	6	10	46
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	1,792	1,935	2,171	1,974	2,079
移動量	kg	1,733	2,140	1,435	2,920	3,500



## 北海道工場

所在地  
北海道白老郡白老町字石山27-5  
電話番号 0144-83-2205

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気	原油換算 kℓ	110	114	112	113	124
化石燃料	原油換算 kℓ	90	81	66	84	96
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	404	388	318	375	433
NO <sub>x</sub>	kg	186	169	117	141	170
SO <sub>x</sub>	kg	671	443	308	522	472
排水量(排出先:下水道)	m <sup>3</sup>	1,482	1,526	1,580	1,645	1,710
COD	kg	593	336	506	329	605
廃棄物発生量	t	55	26	23	29	17
社外処理量	t	31	25	22	28	16
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	16	17	15	16	18
移動量	kg	0	0	0	0	1

## 仙台工場

所在地  
宮城県岩沼市末広1-2-1  
電話番号 0223-22-1201

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気	原油換算 kℓ	92	78	84	80	80
化石燃料	原油換算 kℓ	136	123	141	128	130
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	504	445	504	465	468
NO <sub>x</sub>	kg	134	158	219	176	227
SO <sub>x</sub>	kg	223	112	226	206	136
排水量(排出先:下水道)	m <sup>3</sup>	3,877	3,979	3,746	3,985	3,989
COD	kg	248	235	195	167	212
廃棄物発生量	t	29	21	33	18	17
社外処理量	t	28	20	32	18	17
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	23	23	166	152	28
移動量	kg	108	147	135	84	52

## 四国工場

所在地  
愛媛県四国中央市村松町365-1  
電話番号 0896-24-1001

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気	原油換算 kℓ	32	35	37	36	35
化石燃料	原油換算 kℓ	55	57	47	41	37
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	194	207	183	163	153
NO <sub>x</sub>	kg	216	179	140	100	106
SO <sub>x</sub>	kg	76	59	44	46	51
排水量(排出先:河川)	m <sup>3</sup>	47,027	49,527	52,231	76,857	80,030
COD	kg	94	99	104	154	240
廃棄物発生量	t	24	34	18	28	25
社外処理量	t	22	33	17	26	23
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	14	15	15	15	15
移動量	kg	0	0	0	0	0

## ハリマ化成オフィス関連

集計範囲:  
大阪本社、東京本社、筑波研究所、  
名古屋営業所

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気	原油換算 kℓ	159	141	136	146	120
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	256	230	222	242	179
廃棄物発生量	t	5	4	3	3	2
リサイクル量	t	3	2	2	2	1

## 国内関係会社

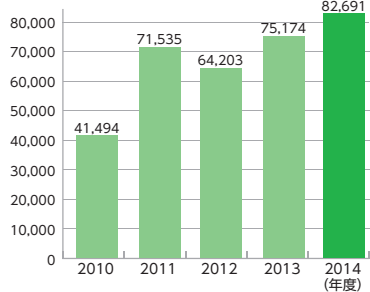
集計範囲:  
セブンリバー、ハリマ化成商事、  
日本フィルターメタルズ

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
電気	原油換算 kℓ	498	449	449	438	191
化石燃料	原油換算 kℓ	319	256	71	34	30
CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	1,594	1,352	859	744	365
排水量	m <sup>3</sup>	316,587	396,842	253,762	237,351	3,427
廃棄物発生量	t	1,247	863	1,051	1,051	137
リサイクル量	t	10	10	10	8	7

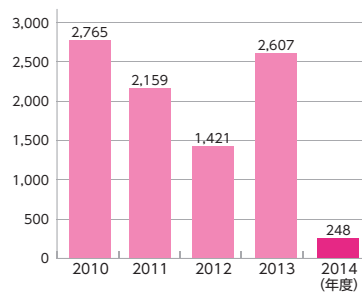
# データ編

## 財務ハイライト

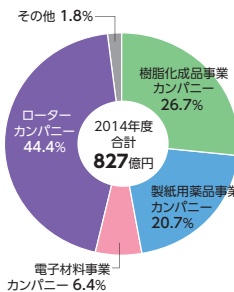
連結売上高(百万円)



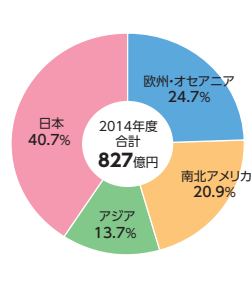
連結経常利益(百万円)



セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



## ISO認証取得の状況

ISO9001認証取得状況(2015年3月31日現在)

ハリマ化成グループ(国内)

会社名	登録年月	認証機関
加古川製造所中央研究所	1998年6月	JCQA
北海道工場・営業所	1999年6月	JCQA
仙台工場・営業所	1999年6月	JCQA
茨城工場	1999年6月	JCQA
筑波研究所	2002年4月	JCQA
東京工場	1999年6月	JCQA
東京営業所	1998年6月	JCQA
富士工場・営業所	1999年6月	JCQA
名古屋営業所	1998年6月	JCQA
大阪営業所	1998年6月	JCQA
四国工場	1999年6月	JCQA
四国営業所	1998年6月	JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	1998年6月	JCQA
株式会社セブンリバー	2000年2月	JCQA
株式会社日本フィラーメタルズ	2001年10月	LIACA

ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	1999年10月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2006年4月	CQM
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	2013年7月	CQM
信宜日紅樹脂化工有限公司	2001年10月	CQC
南寧哈利瑪化工有限公司	2009年5月	CNAS
Harimatec Inc.	2006年2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQI
Harimatec Czech, s.r.o.	2012年5月	CERT
Lawter 封開	2013年3月	DNV
Lawter マーストリヒト	1993年4月	LRQA
Lawter Mt.マウンガマイ	1992年10月	TELARC

ISO14001認証取得状況(2015年3月31日現在)

ハリマ化成グループ(国内)

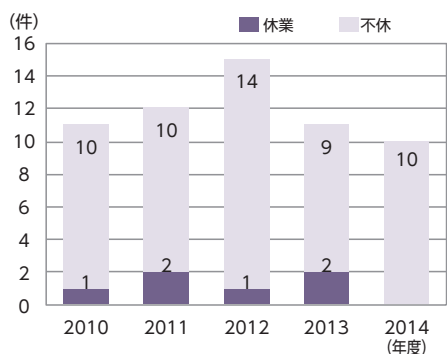
会社名	登録年月	認証機関
加古川製造所・中央研究所	2000年6月	JCQA
北海道工場・営業所	2014年12月	JCQA
仙台工場・営業所	2014年12月	JCQA
茨城工場	2006年6月	JCQA
東京工場	2004年6月	JCQA
富士工場・営業所	2002年3月	JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	2000年6月	JCQA
株式会社日本フィラーメタルズ	2005年7月	LIACA

ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	2008年9月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2007年11月	CQM
南寧哈利瑪化工有限公司	2010年7月	CNAS
Harimatec Inc.	2007年2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQI
Harimatec Czech, s.r.o.	2013年5月	CERT
Lawter マーストリヒト	2001年1月	LRQA
Lawter Mt.マウンガマイ	1999年4月	TELARC

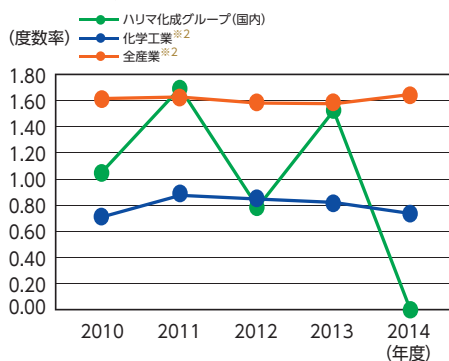
## 労働災害の状況

事故災害件数の推移



集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、日本フィラーメタルズ  
対象期間:2014年1月~2014年12月

休業災害度数率<sup>※1</sup>の推移



※1:度数率=(休業災害被災者数)÷(延べ労働時間)×1,000,000  
100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。  
※2:全産業、化学工場は厚生労働省の休業災害による度数率。

## 物流(外部委託)におけるCO<sub>2</sub>排出量

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度
エネルギー原単位 <sup>※1</sup>	kℓ/万tキロ	137.8	79.0	75.9
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	6,226	3,548	3,608

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

※1 エネルギー原単位:原油換算(Kℓ)/輸送量(万tキロ)

\*2014年度は、販売数量の増加にとまない、CO<sub>2</sub>排出量は2013年度に比べて1.7%増加となりましたが、原単位では4%削減することができました。

(注)輸送に係わるエネルギー使用量算定の精度向上のため、2013年度より一部の集計方法を見直しました。過年度の数値については再計算していません。

※1 PRTR:有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。  
 ※2 水域、土壌への排出はありません。

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ

## PRTR※1法対象物質の排出量※2・移動量の一覧

単位:kg(ただし、ダイオキシン類はmg-TEG)

整理番号	化学物質名	2012年度		2013年度		2014年度	
		大気排出量	移動量	大気排出量	移動量	大気排出量	移動量
2	アクリルアミド	1.6	0.5	1.8	0.6	3.1	2.7
3	アクリル酸エチル	16.1	0.0	15.8	0.0	19.0	0.0
4	アクリル酸	4.8	0.0	5.1	0.0	5.2	0.0
7	アクリル酸n-ブチル	29.4	0.0	28.1	0.0	28.0	0.0
9	アクリロニトリル	36.8	0.0	34.8	0.0	30.0	0.0
53	エチルベンゼン	1,751.0	8,080.0	1,521.0	10,720.0	1,499.0	6,670.0
59	エチレンジアミン	1.8	0.0	3.2	0.0	2.2	0.0
65	エピクロロヒドリン	1.1	0.0	0.9	0.0	0.7	0.0
74	p-オクチルフェノール	4.3	3.3	4.3	4.3	3.3	9.9
80	キシレン	1,679.0	8,080.0	1,424.9	10,720.0	1,393.0	6,670.0
83	クメン	-	-	3.1	0.0	3.0	0.0
134	酢酸ビニル	10.0	0.0	5.6	0.0	5.7	0.0
240	スチレン	90.0	0.0	91.0	0.0	98.0	0.0
274	ターシャリドデカンチオール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
277	トリエチルアミン	6.1	0.0	5.6	0.0	3.5	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	223.1	0.0	267.2	0.0	263.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	53.0	0.0	68.0	0.0	65.0	0.0
300	トルエン	3,332.2	15,007.0	2,386.5	15,220.0	2,266.0	25,800.0
304	鉛及びその化合物	0.0	53.0	0.0	32.2	0.0	21.0
320	ノニルフェノール	0.4	4.6	0.4	6.5	0.4	5.2
349	フェノール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
368	4-t-ブチルフェノール	59.0	7.9	52.0	7.9	35.0	3.7
411	ホルムアルデヒド	141.6	8,011.1	128.0	7,706.0	121.0	6.1
413	無水フタル酸	1.1	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0
414	無水マレイン酸	4.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
415	メタクリル酸	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0
416	メタクリル酸2-エチレンヘキシル	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
418	メタクリル酸2-ジメチルアミノエチル	13.9	135.0	14.4	84.0	17.0	51.0
419	メタクリル酸ノルマルブチル	0.8	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0
420	メタクリル酸メチル	137.1	0.0	128.5	0.0	145.0	0.0
438	メチルナフタレン	138.0	0.0	138.0	0.0	16.0	0.0
	合計	7,737.0	39,382.4	6,330.6	44,501.6	6,024.6	39,239.6
243	ダイオキシン類	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0

\*2014年度の大気排出量は、PRTR対象物質の取扱量(主にトルエン、キシレン)の減少により、2013年度に比べ5%の削減となりました。

(注) PRTR排出量算定方法について、2013年度より全社の統一した基準を見直しました。過年度の数値については再計算していません。

## 環境会計※

## 環境保全コスト

単位:百万円

分類	主な取組み内容	2012年度		2013年度		2014年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		164	289	252	300	250	305
内訳	(1)公害防止コスト	43	75	92	90	90	89
	(2)地球環境保全コスト	121	142	159	142	159	146
	(3)資源循環コスト	0	72	1	68	1	70
2. 上・下流コスト	ラベルプリンター、容器包装などの低減	7	1	1	2	1	2
3. 管理活動コスト	ISO14001の維持、環境測定など	14	31	27	31	25	30
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究、開発など	0	587	12	635	11	641
5. 社会活動コスト	環境団体寄付、地域活動支援など	0	3	0	3	0	3
6. 環境損傷コスト	特になし	0	0	0	0	0	0
合計		185	911	292	971	537	981

## 環境保全効果(物流効果)

効果の内容	指標の内容	単位	2012年度	2013年度	2014年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(原油換算)	kℓ	27,470	28,029	28,889
	水使用量	千㎡	1,064	1,094	1,113
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量	t	13,582	14,054	14,110
	SO <sub>x</sub> 排出量	t	14.2	11.4	13.6
	NO <sub>x</sub> 排出量	t	43.5	46.4	47.9
	PRTR対象物質の大気排出量	kg	7,691	6,288	6,025
	排水量	千㎡	828	791	784
	COD排出量	t	3.5	3.1	3.4
	廃棄物排出量	t	2,255	2,681	2,266
	廃棄物埋立量	t	0	0	0

## 環境保全効果(経済効果)

単位:百万円

経済効果項目	2012年度	2013年度	2014年度
リサイクルによる収入	25	21	43
省エネルギーによる費用削減	8	5	30
廃棄物削減による費用削減	3	5	6

※ 環境会計:環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し、伝達する仕組み。

集計方法:算定基準については、環境省の「環境会計ガイドライン2005」、(社)日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」をもとに集計しました。  
 集計範囲:ハリマ化成7工場  
 対象期間:2014年4月~2015年3月





内容に関するお問い合わせ先

**ハリマ化成グループ株式会社**

**安全・環境・品質グループ 環境・品質管理課**

TEL:079-422-3301 FAX:079-426-6008

<http://www.harima.co.jp>



発行 2015年8月